

**平成29年度
沖縄県男女共同参画の状況について**

**平成30年3月
沖縄県子ども生活福祉部**

目次

平成29年度 沖縄県の男女共同参画の状況

1 沖縄県の人口プロフィール

- (1) 男女別人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 県内在住外国人・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 少子・高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2 家族・家庭

- (1) 家族・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 結婚・離婚・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 国際結婚・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 男女の生活時間・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) 家庭の収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

3 社会参画

- (1) 地方議会議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (2) 審議会等における女性委員の登用・・・・ 11
- (3) 県における女性管理職の登用・・・・・・ 11
- (4) 農業分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (5) 県内民間企業における女性の登用状況・・ 12

4 労働

- (1) 労働力人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (2) 女性雇用者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (3) 労働力率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (4) 就業女性の平均年齢・平均勤続年数・・・・ 16
- (5) 失業率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (6) 男女の賃金格差・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (7) 労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (8) 育児・介護休暇制度・・・・・・・・・・・・ 19
- (9) パートタイム労働者の賃金・・・・・・・・ 20
- (10) 就労形態の多様化・・・・・・・・・・・・ 20

5 福祉

- (1) ひとり親世帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- (2) 高齢者の人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
- (3) 高齢者のいる世帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

6 教育

- (1) 女性教員の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (2) 高校卒業後の進路・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (3) 大学の専攻分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

7 女性の人権・健康

- (1) 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数・・・・・・・・・・26
- (2) 沖縄県警察本部における配偶者暴力相談件数・・・・・・・・・・27
- (3) 配偶者暴力に関する保護命令発令状況・・・・・・・・・・・・・28
- (4) 性暴力・性犯罪被害・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
- (5) 売買春の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
- (6) セクシュアル・ハラスメントの実態・・・・・・・・・・・・・30
- (7) ストーカー行為の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

8 市町村における男女共同参画の状況について

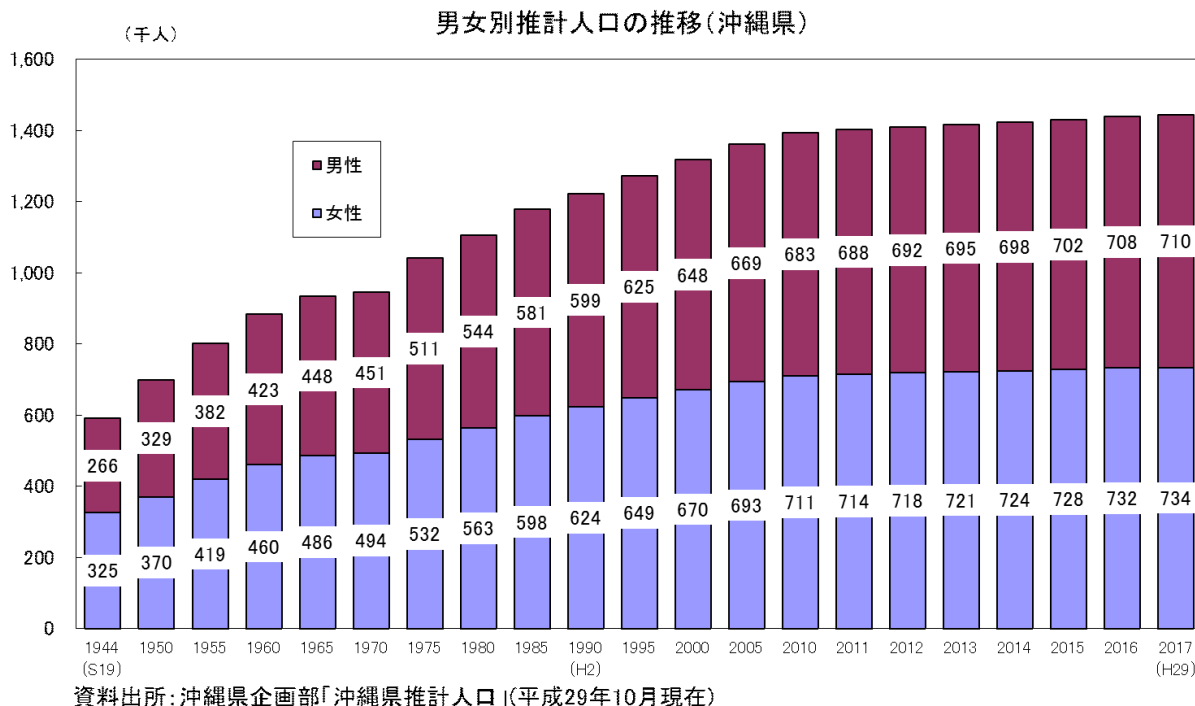
- (1) 男女共同参画計画の策定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
- (2) 男女共同参画推進条例の制定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

1 沖縄県の人口プロフィール

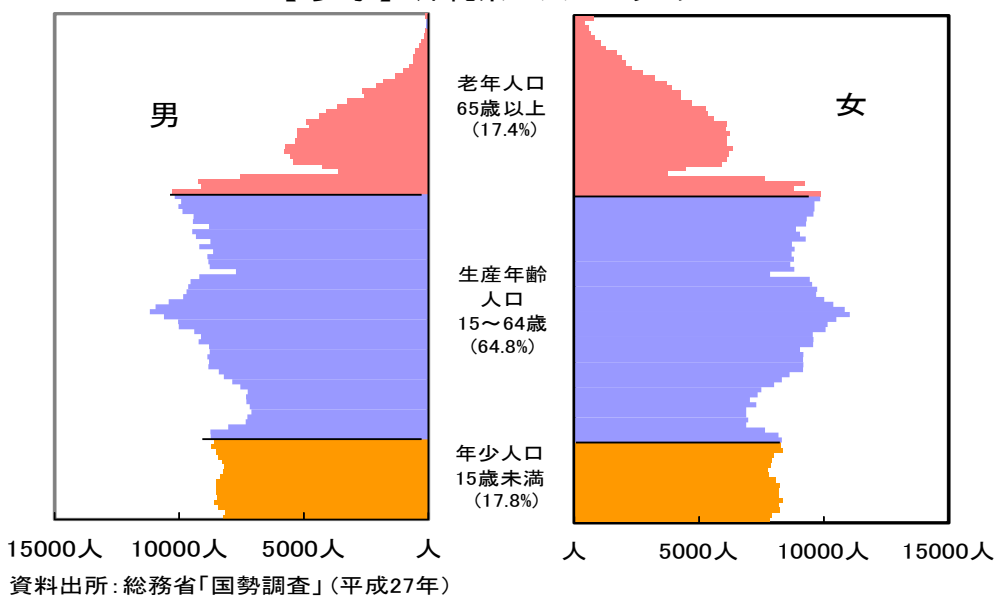
(1) 男女別推計人口

平成29年10月1日現在の沖縄県の推計人口は、1,443,802人（前年：1,439,913人、前年比：3,889人増）となっている。

男女別にみると、女性が734,043人（同：731,929人）、男性が709,759人（同：707,984人）で、女性が24,284人（同：23,945人）多く、女性の割合が一貫して男性を上回っており、平成29年は本県人口の50.8%を女性が占めている。



【参考】 沖縄県の人口ピラミッド

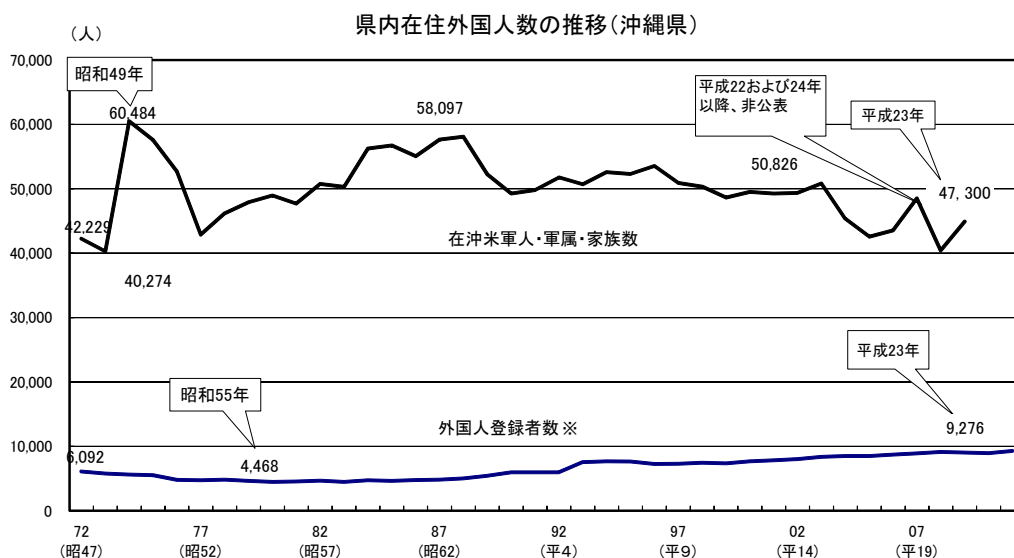
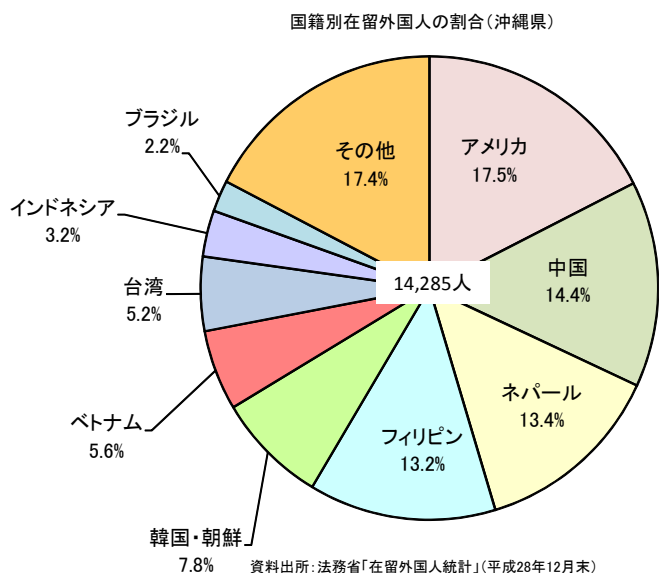


(2) 県内在住外国人

沖縄県内の在留外国人数は、平成28年12月現在で14,285人となっている。

在留外国人の国籍の内訳をみると、アメリカが17.5%と最も多く、以下中国14.4%、ネパール13.4%となっている。

一方県内には、平成23年6月末現在で47,300人の在沖米軍人、軍属、家族が駐留している。



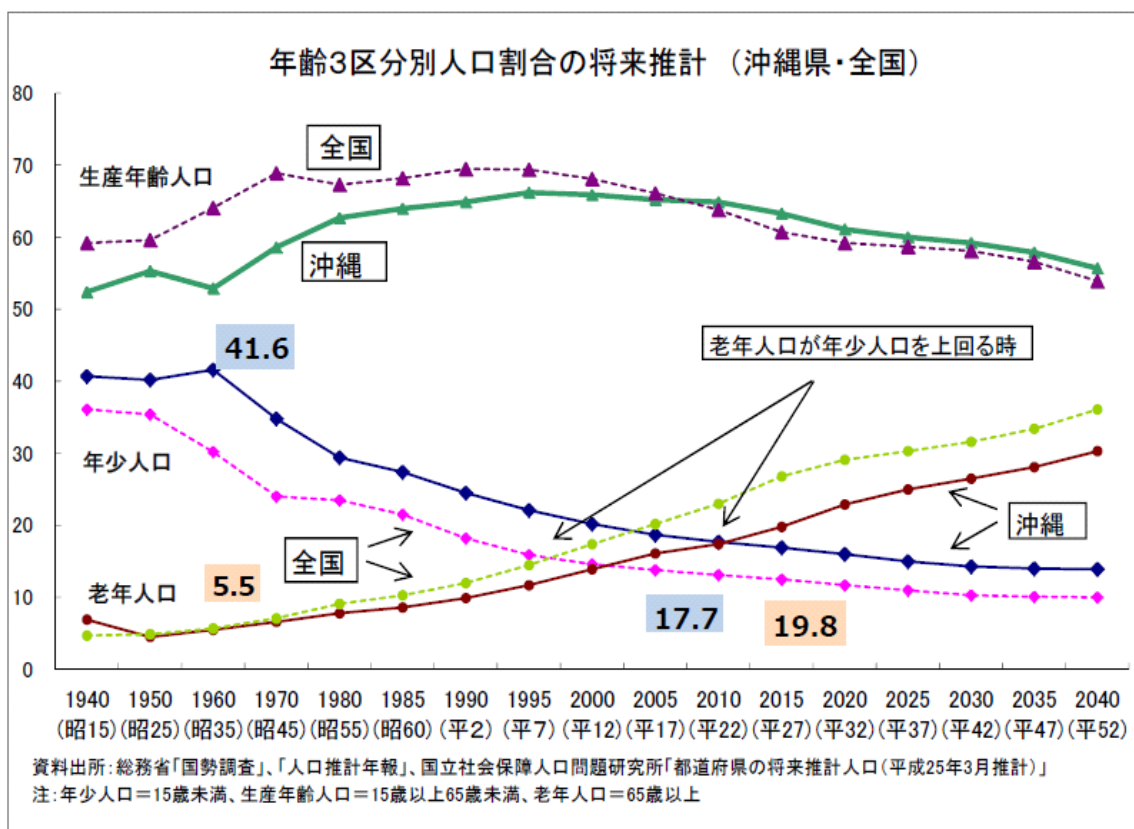
資料出所: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」(平成24年3月)、法務省「登録外国人統計」(平成23年)
 ※平成24年7月より外国人登録法が廃止となったため、外国人に関する統計の作成方法が変更となり、本邦に在留する外国人については出入国管理及び難民認定法等に基づき「在留外国人(中長期在留者及び特別永住者)」を対象として外国人の統計を行うこととなった。この制度改正で外国人の対象範囲が従来と異なり、在留外国人と外国人登録者数を単純比較することはできないため、平成24年度以降の在留外国人数は未掲載。

(3) 少子・高齢化

沖縄県の人口に占める年少人口の割合をみると、昭和35年の41.6%をピークに減少し続け、平成22年には17.7%となっている。逆に老年人口は、昭和35年の5.5%から増加の一途をたどり、平成27年には19.8%に達する見込みであった。

平成25年3月推計の沖縄県の将来推計人口は、平成22年に年少人口の割合と老年人口の割合がほぼ等しくなり、平成27年には老年人口が年少人口を上回るとの推計であった。

実際に平成27年国勢調査において、年少人口が17.4%、老年人口が19.6%と老年人口が2.2ポイント上回っている。



2 家族・家庭

(1) 家族

沖縄県の一世帯あたりの人員は平成27年には2.50人で、昭和45年の4.32人から減少し続け、一世帯あたりの人数の小規模化が進行している。全国と比較すると一貫して上回っているものの、5～10年遅れでほぼ同様な減少傾向にある。

一般世帯数と一世帯あたりの人員の推移(沖縄県・全国)

(単位:件、人)

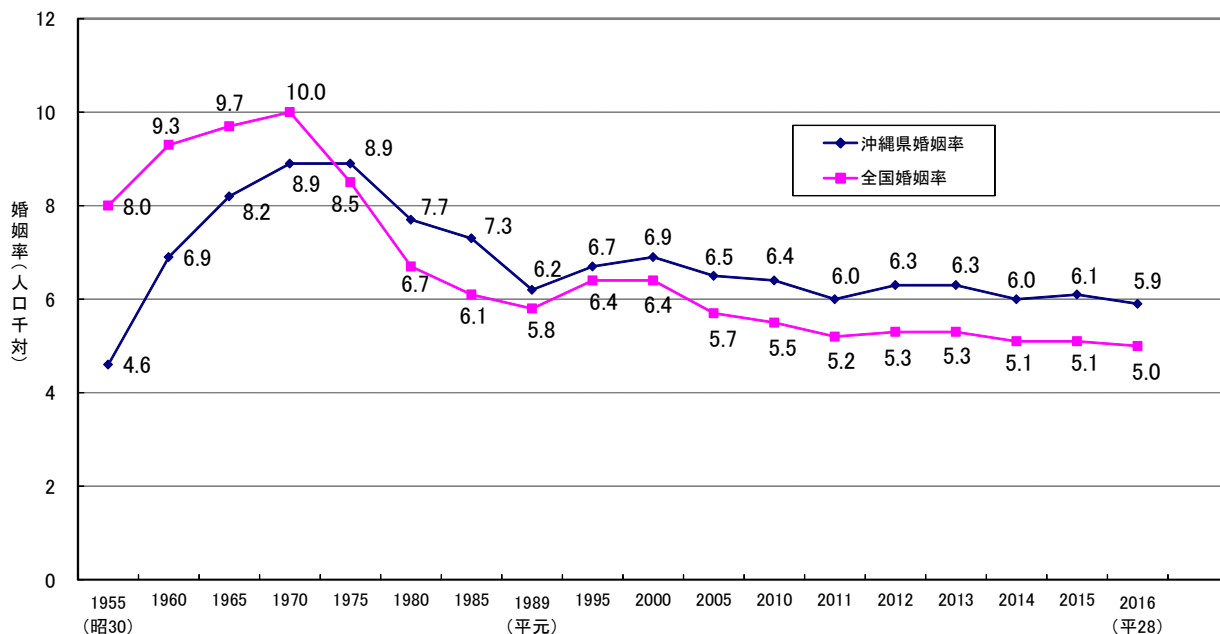
	沖縄県 一般世帯		全国 一般世帯
	世帯数	1世帯 あたり人員	1世帯 あたり人員
1970(昭和45)年	214,810	4.32	3.69
1975(" 50)年	254,685	4.01	3.45
1980(" 55)年	296,770	3.68	3.22
1985(" 60)年	333,576	3.48	3.14
1990(平成2)年	362,998	3.28	2.99
1995(" 7)年	403,060	3.09	2.82
2000(" 12)年	440,095	2.91	2.67
2005(" 17)年	486,981	2.74	2.55
2010(" 22)年	519,184	2.63	2.42
2015(" 27)年	559,215	2.50	2.33

資料出所:総務省「国勢調査(平成27年)」

(2) 結婚・離婚

沖縄県の婚姻率は1970年及び75年の8.9をピークに減少傾向で推移し、1989年(平成元年)からほぼ横ばいとなっている。

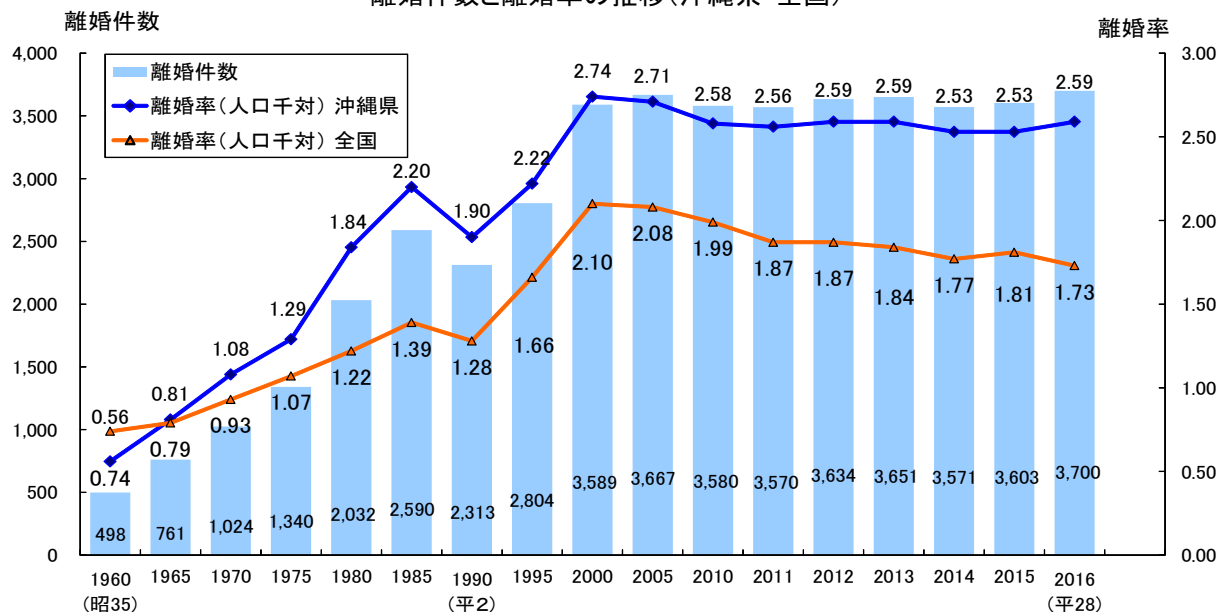
婚姻率の推移(沖縄県・全国)



資料出所:厚生労働省「人口動態統計」(平成28年)

沖縄県の2016年の離婚件数は3,700件で、離婚率(人口千人あたりの離婚件数)は、2.59である。離婚率は1965年頃から全国平均を上回るようになり、2016年は全国平均より0.86上回った。全国順位も2002年を除き、1985年以降連続して1位となっている。

離婚件数と離婚率の推移(沖縄県・全国)



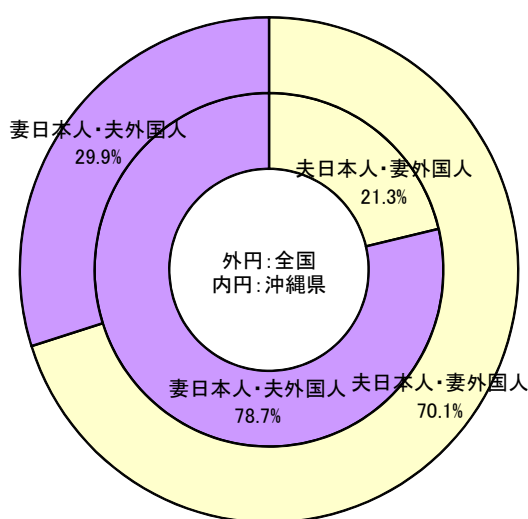
資料出所:厚生労働省「人口動態統計」(平成28年)

(3) 国際結婚

沖縄県で2016年に届け出のあった国際結婚（夫婦の一方が外国人）は390組で、結婚に占める割合は4.6%となっている。これは全国平均の3.4%を上回っている。

国際結婚のうち、妻が日本人で夫が外国人の結婚が307組で、全体の78.7%を占め（全国29.9%）、夫が日本人で妻が外国人の結婚は83組で21.3%（全国70.1%）を占めている。本県の国際結婚は、妻が日本人で夫が外国人である割合が高く、全国では、夫が日本人で妻が外国人の割合が高い状況となっている。

国際結婚の組合せ別割合
(全国・沖縄県)



資料出所: 厚生労働省「人口動態統計」(H28)

結婚相手の国籍別婚姻件数(沖縄・全国)

夫日本人・妻外国人

(組)

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	83	8	20	21	2	10	1	2	1	18
(割合(%))	100.0	9.6	24.1	25.3	2.4	12.0	1.2	2.4	1.2	21.7
全国	14,851	2,031	5,526	3,371	970	246	55	216	87	2,349
(割合(%))	100.0	13.7	37.2	22.7	6.5	1.7	0.4	1.5	0.6	15.8

妻日本人・夫外国人

(組)

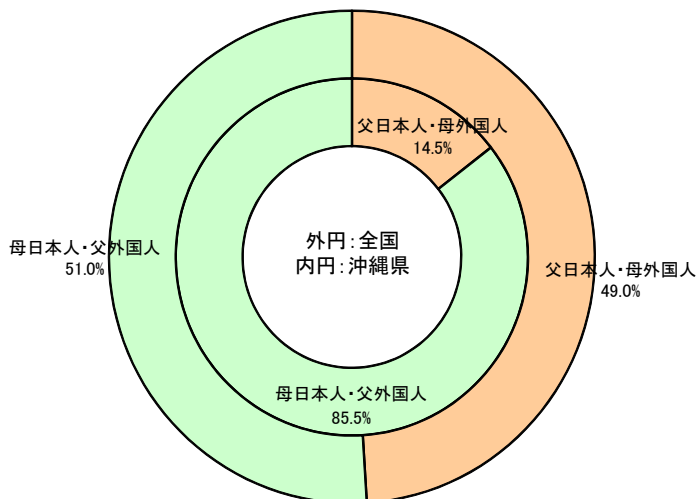
	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	307	13	7	2	1	246	2	4	2	30
(割合(%))	100.0	4.2	2.3	0.7	0.3	80.1	0.7	1.3	0.7	9.8
全国	6,329	1,627	790	151	32	1,059	248	315	95	2,012
(割合(%))	100.0	25.7	12.5	2.4	0.5	16.7	3.9	5.0	1.5	31.8

資料出所: 厚生労働省「人口動態統計」(平成28年)

注)割合合計は、端数処理のため各国割合と一致しない。

2016年における本県の国際結婚カップルの中に生まれた子どもの数は414人であった。父親が日本人で母親が外国人の出生数は60人、母親が日本人で父親が外国人の子ども出生数は354人で、母親が日本人の場合は、父親が日本人の場合の5.9倍となっている。父親が日本人の場合の母親の国籍は中国（16人、26.7%）が多く、続いてフィリピン（15人、25.0%）となっている。母親が日本人の場合の父親の国籍は米国（264人、74.6%）が一番多い。

父母の一方が外国人の子どもの出生数の割合
(全国・沖縄県)



資料出所:厚生労働省「人口動態統計」(H28)

父母の国籍別にみた出生数(沖縄・全国)

父日本人・母外国人

(人)

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	60	12	16	15	1	1	1	1	0	13
(割合(%))	100.0	20.0	26.7	25.0	1.7	1.7	1.7	1.7	0.0	21.7
全国	9,371	1,686	3,671	1,734	318	132	41	268	93	1,428
(割合(%))	100.0	18.0	39.2	18.5	3.4	1.4	0.4	2.9	1.0	15.2

母日本人・父外国人

(人)

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	米国	英国	ブラジル	ペルー	その他
沖縄県	354	18	18	5	0	264	4	2	4	39
(割合(%))	100.0	5.1	5.1	1.4	0.0	74.6	1.1	0.6	1.1	11.0
全国	9,747	2,250	1,428	253	76	1,558	427	447	143	3,165
(割合(%))	100.0	23.1	14.7	2.6	0.8	16.0	4.4	4.6	1.5	32.5

資料出所:厚生労働省「人口動態統計」(平成28年)

注)割合合計は、端数処理のため各国合計と一致しない。

(4) 男女の生活時間

沖縄県の女性の家事関連時間は、3時間42分、男性は、45分となっており、男性は女性の約1/5程度である。

全国と比較すると男女ともに家事、買い物の時間が短く、育児にあたる時間が長くなっている。

男女の(家事関連)生活時間

(時間)

		家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連時間
沖縄県・女	総数	2時間27分	10分	32分	33分	3時間42分
	15～24歳	23分	7分	2分	19分	51分
	25～34歳	1時間48分	6分	1時間49分	27分	4時間10分
	35～64歳	2時間54分	12分	31分	36分	4時間13分
	65歳以上	3時間1分	9分	4分	38分	3時間52分
	有業	1時間59分	7分	36分	30分	3時間12分
	無業	3時間3分	14分	25分	37分	4時間19分
沖縄県・男	総数	18分	2分	11分	14分	45分
	15～24歳	6分	0分	0分	7分	13分
	25～34歳	10分	0分	34分	14分	58分
	35～64歳	19分	2分	11分	14分	46分
	65歳以上	29分	3分	4分	20分	56分
	有業	12分	2分	15分	12分	41分
	無業	33分	0分	2分	19分	54分
全国・女		2時間31分	6分	26分	35分	3時間38分
全国・男		20分	2分	6分	17分	45分

資料出所：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)

注：1日当たりの平均行動時間数(下図も同様)

「家事関連時間」=「家事」+「介護・看護」+「育児」+「買い物」(下図も同様)

夫と妻の(家事関連)生活時間

(時間)

		家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連時間
沖縄県・女	夫・妻ともに有業(共働き)	2時間49分	10分	1時間5分	37分	4時間41分
	夫・有業、妻・無業	4時間47分	18分	1時間16分	50分	7時間11分
	夫・無業、妻・有業	2時間24分	3分	8分	26分	3時間1分
	夫・妻ともに無業	3時間54分	17分	5分	41分	4時間57分
沖縄県・男	夫・妻ともに有業(共働き)	14分	1分	23分	13分	51分
	夫・有業、妻・無業	10分	3分	14分	15分	42分
	夫・無業、妻・有業	1時間7分	-	7分	23分	1時間37分
	夫・妻ともに無業	22分	1分	3分	22分	48分

資料出所：総務省「社会生活基本調査」(平成28年)

注：夫・妻の生活時間については、全ての年齢層を含めた夫と妻の平均生活時間になる。

(5) 家庭の収入

総務省の「家計調査」から2016年の本県の勤労者世帯の平均収入をみると、321,643円で、全国（487,934円）と比べて約17万円低くなっている。

また、世帯の勤労収入総額に占める世帯主（うち男性）の収入割合は66.7%（全国81.1%）、配偶者（うち女性）の収入割合は19.9%（全国13.2%）となっており、全国と比較すると、本県は配偶者（うち女性）の収入の家計への貢献度が高い。

(単位:円)

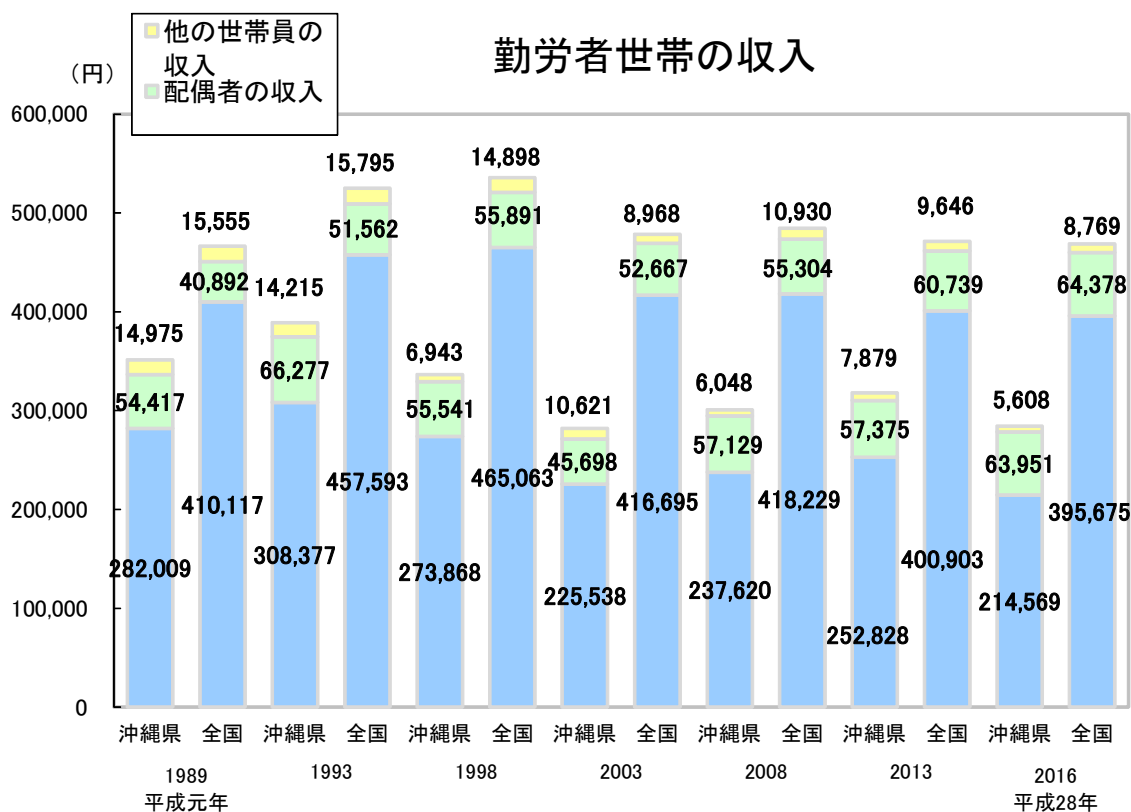
	1989 平成元年		1993		1998		2003		2008		2013		2016 平成28年	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
勤め先収入	351,401	466,564	398,754	536,070	370,982	551,283	322,348	793,643	330,022	500,738	350,722	486,587	321,643	487,934
世帯主の収入	282,009	410,117	308,377	457,593	273,868	465,063	225,538	416,695	237,620	418,229	252,828	400,903	214,569	395,675
配偶者の収入	54,417	40,892	66,277	51,562	55,541	55,891	45,698	52,667	57,129	55,304	57,375	60,739	63,951	64,378
他の世帯員の収入	14,975	15,555	14,215	15,795	6,943	14,898	10,621	8,968	6,048	10,930	7,879	9,646	5,608	8,769

資料出所:総務省「家計調査」(H28)

注:1.収入額は1世帯当たり年平均1ヶ月の収入

2.平成元年の世帯主の配偶者の収入は、妻の収入

3.平成5年以降の世帯主の収入は(うち男性)の収入、配偶者の収入は(うち女性)の収入である。



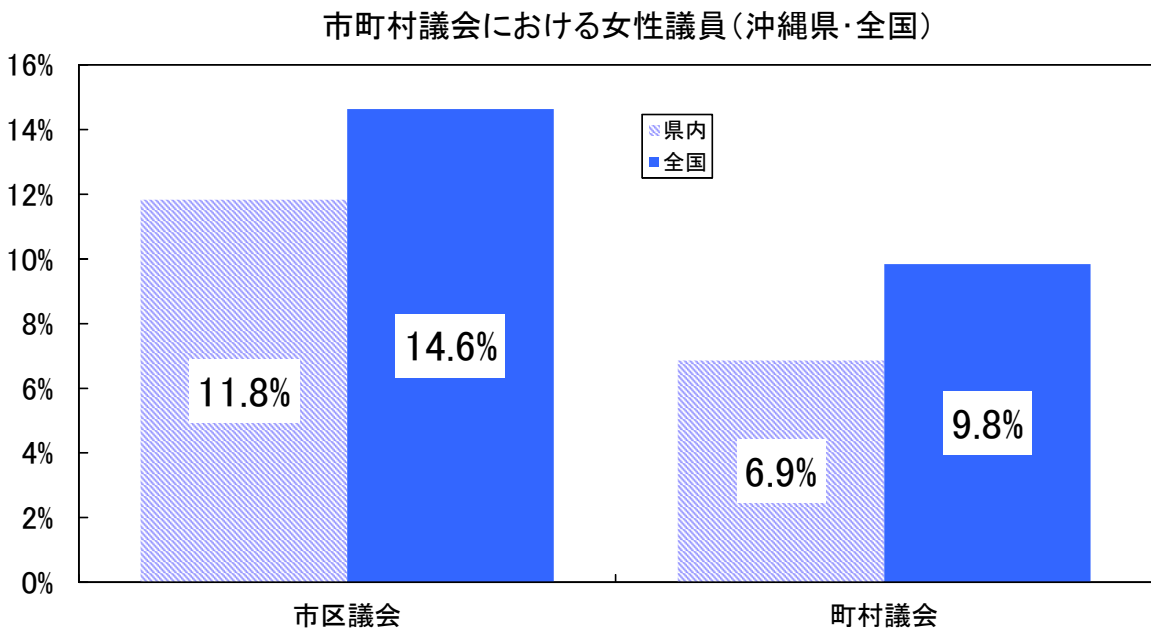
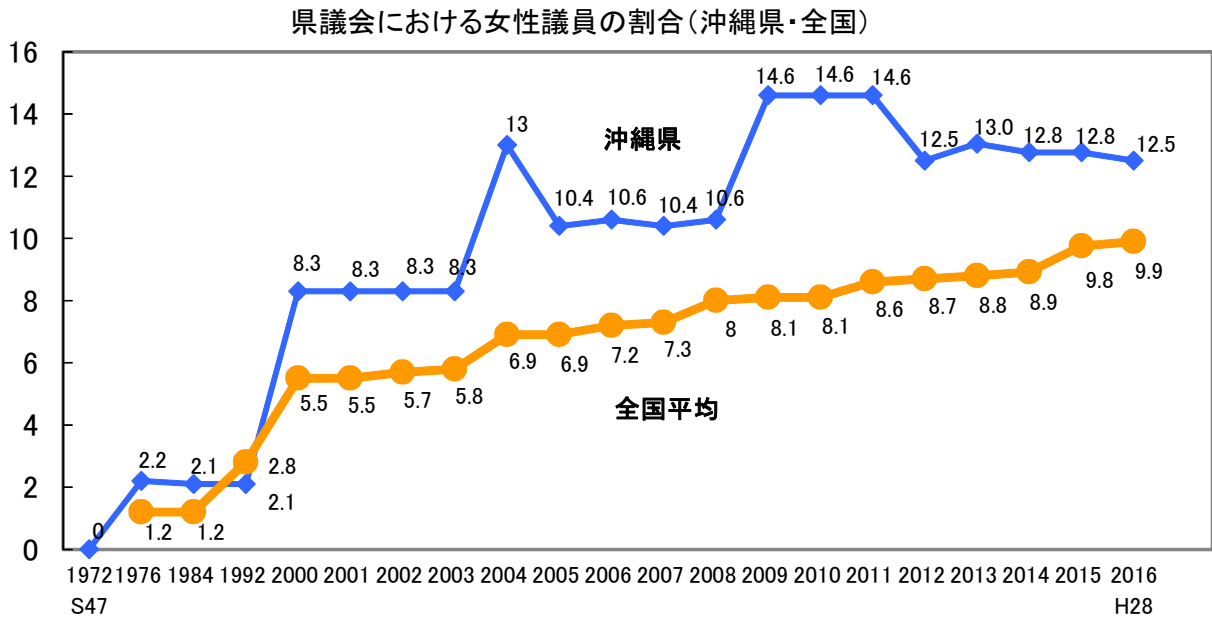
資料出所:総務省「家計調査」(平成28年平均)

3 社会参画

(1) 地方議会議員

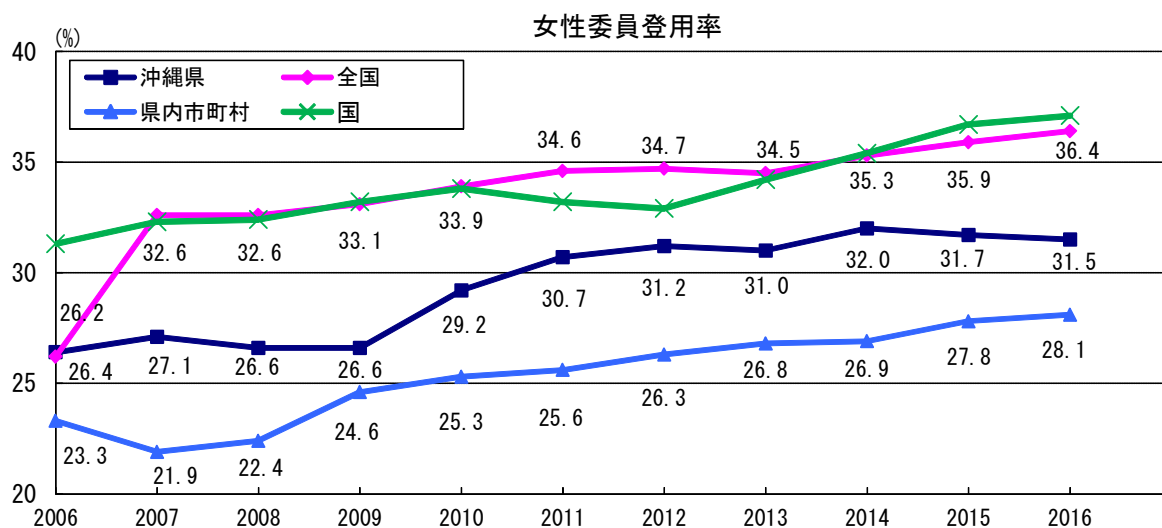
平成28年12月現在、県議会議員48人中女性議員は6人（12.5%）となっており、全国都道府県平均の9.9%を2.6ポイント上回っている。

県内の市町村議会における女性議員は、市議会が33人で11.8%、町村議会が24人で6.9%となっている。全国平均と比較すると、市議会では全国を2.8ポイント、町村議会では2.9ポイント下回っている。



(2) 審議会等における女性委員の登用

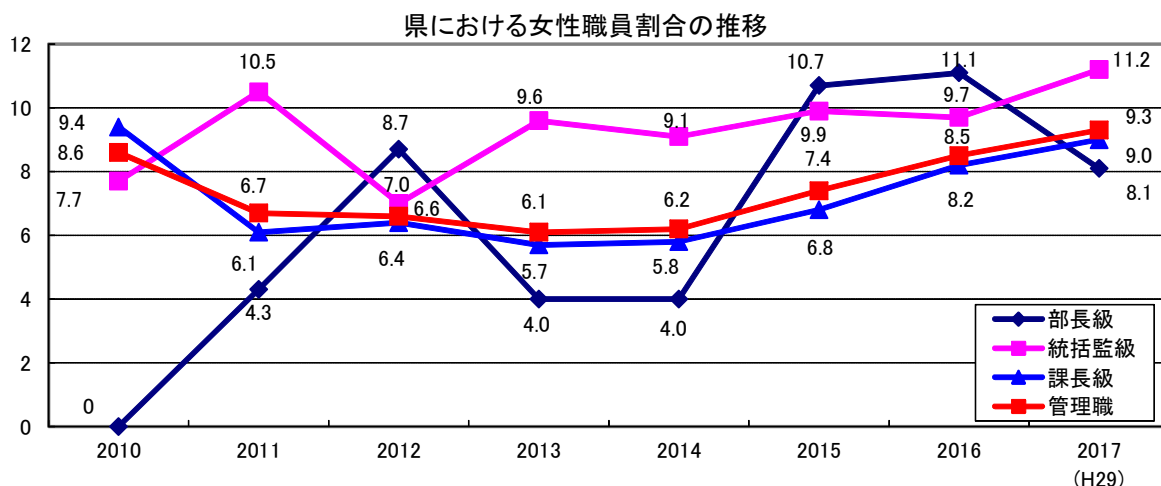
2016年の本県における教育委員会や選挙管理委員会などの行政委員会（地方自治法第180条の5関係）、その他の審議会における女性委員の数は、委員総数 1,550人中489人で、割合は31.5%となっている。ここ数年、30%前半で推移しているが、第4次沖縄県男女共同参画計画で設定した登用目標値の40%には到達できていない。



資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策推進状況」
 ※国の数値については、内閣府男女共同参画局「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」

(3) 県における女性管理職の登用

2017年における県の管理職に占める女性職員の割合は、9.3%となっている。詳細は、部長級で8.1%、統括監級で11.2%、課長級で9.0%となっている。管理職に占める女性職員の割合は2014年から連続で上昇している。



資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」資料(H29.4.1時点)
 ※H28以前は平和援護・男女参画課「県における女性職員の登用状況」資料

(4) 農業分野

県では、農業分野における男女共同参画を推進するため、「沖縄県農業・農村男女共同参画プラン」を定めている。

平成28年度は平成27年度と比較して、家族経営協定締結農家数は594戸から604戸へ増加し、女性認定農業者数は194人から165人へ減少した。

沖縄県農業・農村男女共同参画プラン関連指標

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (目標値)
女性農業者(人)	53人	57人	59人	61人	80人
家族経営協定締結農家数(戸)	548戸	591戸	594戸	604戸	660戸
女性認定農業者数(人)	212人	227人	194人	165人	320人
女性起業家数(件)	223件	128件	211件	128件	280件

資料出所：沖縄県農林水産部「沖縄県農業・農村男女共同参画プラン」

(5) 県内民間企業における女性の登用状況

平成28年度の事業所における管理職（課長相当職＋部長相当職）の人数について、女性管理職割合は17.9%となっている。係長相当職の女性割合は32.0%、部長相当職以上の女性管理職割合は13.7%となっている。

事業所における管理職の人数と割合

(単位：人、%)

	役職名		
	係長相当職	課長相当職	部長相当職
女性	1,130	689	223
	32.0%	19.9%	13.7%
男性	2,400	2,775	1,406
	68.0%	80.1%	86.3%
合計	3,530	3,464	1,629

資料出所：沖縄県商工労働部労働政策課「平成28年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」

4 労働

(1) 労働力人口

2016年の本県の15歳以上の人口のうち、労働力人口は女性が319,000人、男性が391,000人で、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は女性52.4%、男性67.6%となっている。前年と比べると、労働力人口は女性が7,000人の増加、男性は3,000人の増加となっている。

労働力人口（沖縄県・全国）

単位：千人（%）

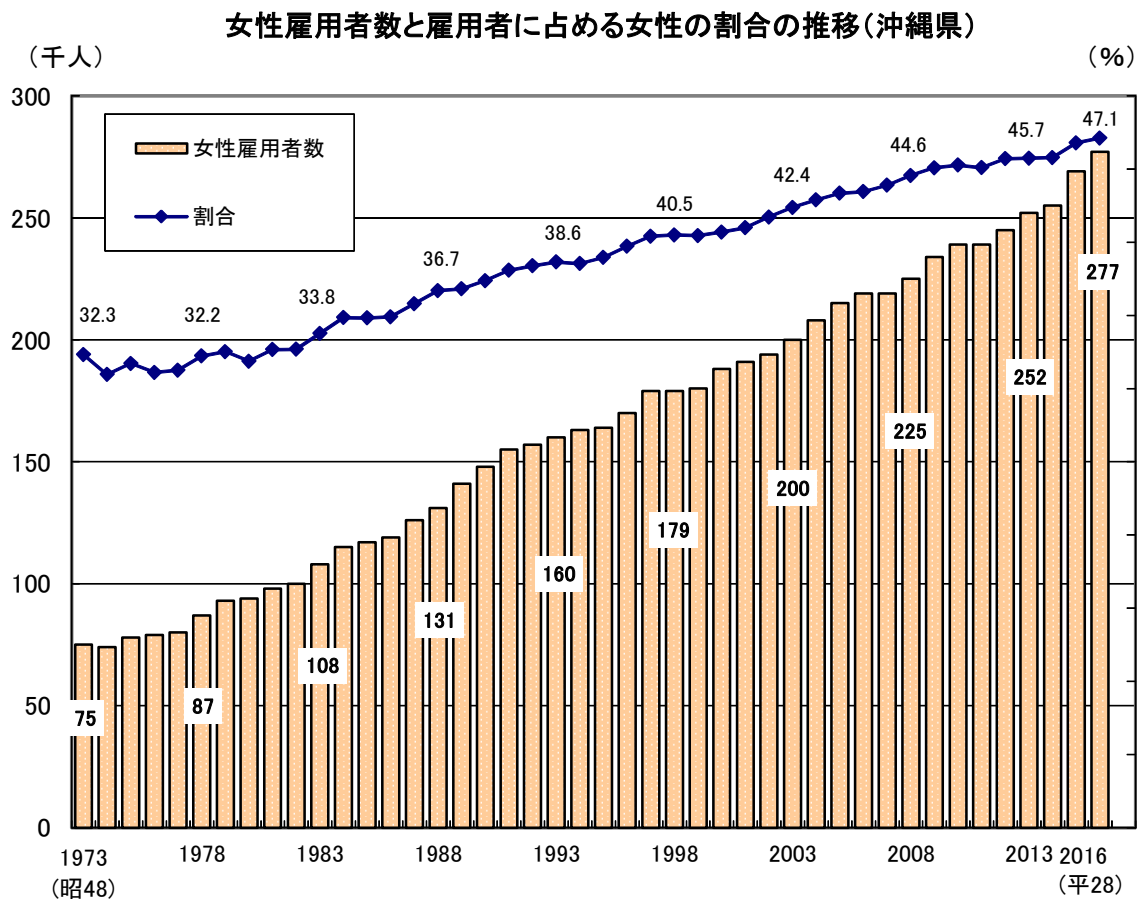
		沖縄県					全国	
		2012 (平成24年)	2013 (平成25年)	2014 (平成26年)	2015 (平成27年)	2016 (平成28年)	2016 (平成28年)	
女性	15歳以上人口	595	599	602	605	609	57,320	(100.0)
	労働力人口	295	298	300	312	319	28,830	(50.3)
	就業者	278	284	286	299	307	28,010	(48.9)
	雇用者	245	252	255	269	277	25,310	(44.2)
	自営業者	18	17	18	17	17	1,330	(2.3)
	家族従業者	14	15	13	12	12	1,230	(2.1)
男性	15歳以上人口	562	566	570	573	578	53,460	(100.0)
	労働力人口	378	384	381	388	391	37,650	(70.4)
	就業者	350	358	359	365	372	36,390	(68.1)
	雇用者	291	299	302	306	311	31,970	(59.8)
	自営業者	54	54	52	54	56	3,940	(7.4)
	家族従業者	4	4	4	4	4	300	(0.6)

資料出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査 平成28年平均」、総務省「労働力調査 平成28年平均」

注：（ ）は15歳以上人口に対する構成比

(2) 女性雇用者

2016年の女性雇用者数は、277,000人となり、昭和48年の75,000人から、約3.7倍に増加している。雇用者全体に占める割合では32.3%から47.1%に増加しており、雇用の場への女性の進出はめざましい。

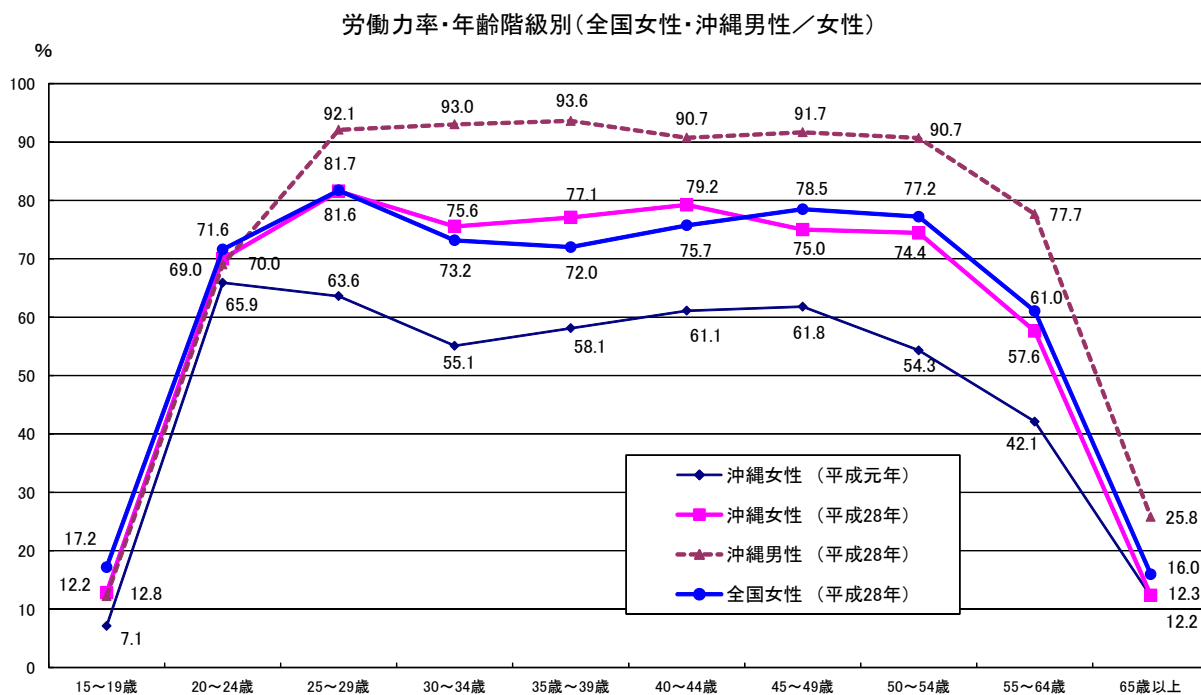


資料出所: 沖縄県企画部統計課「労働力調査」(平成28年平均)

(3) 労働力率

全国の女性の労働力率を年齢階級別にみると、労働力曲線はいわゆる「M字型」を描いており、女性の労働力率が高校、大学を卒業して就職する20代と子育てを終えて再就職する40代の頃に2つのピークがあり、出産・子育てで離職する30代が最も落ち込んでいる。

沖縄県の女性を全国と比べると、30代女性の労働力率のM字の落ち込みが小さくなっている。



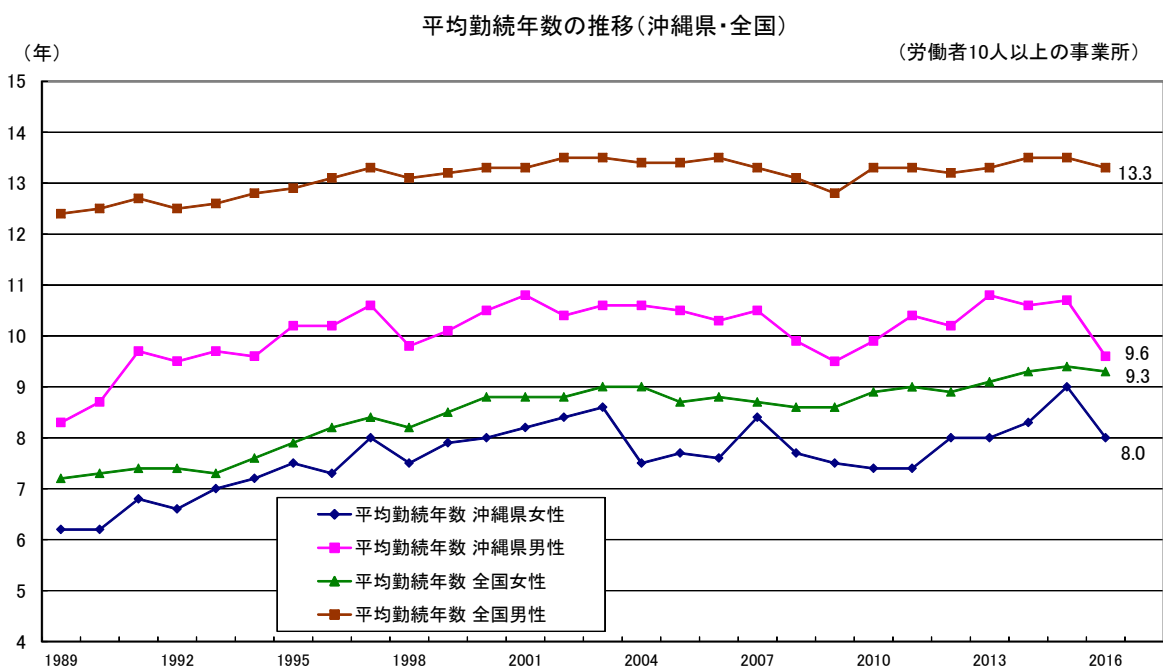
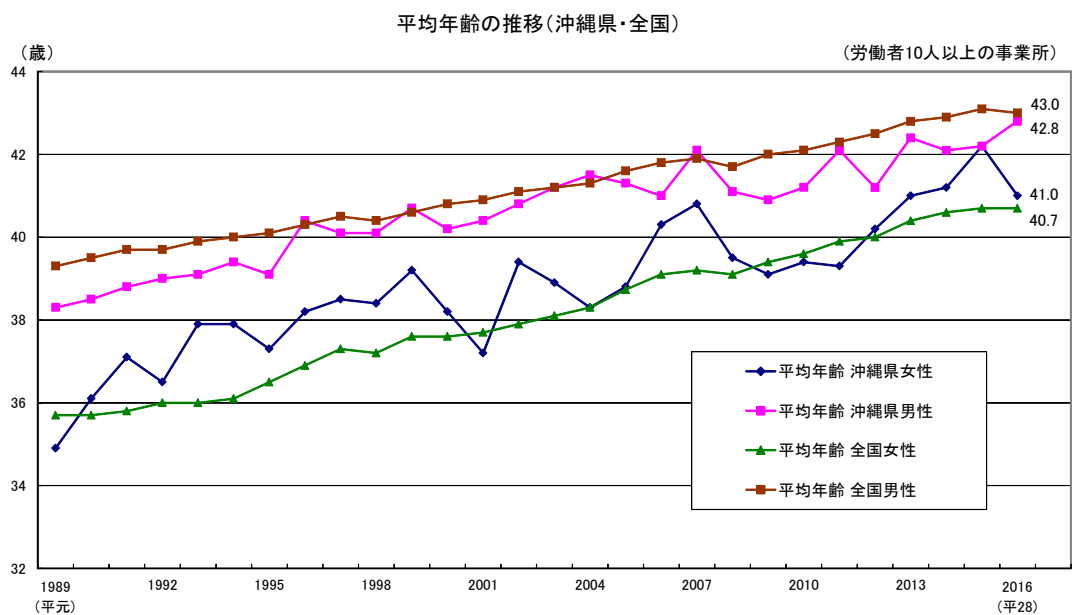
資料出所：総務省「労働力調査」(平成28年平均)、沖縄県企画部統計課「労働力調査」(平成28年平均)

(4) 就業女性の平均年齢・平均勤続年数(労働者10人以上の事業所)

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、本県の就業者の平均年齢は、近年は男女ともに40歳前後で推移している。

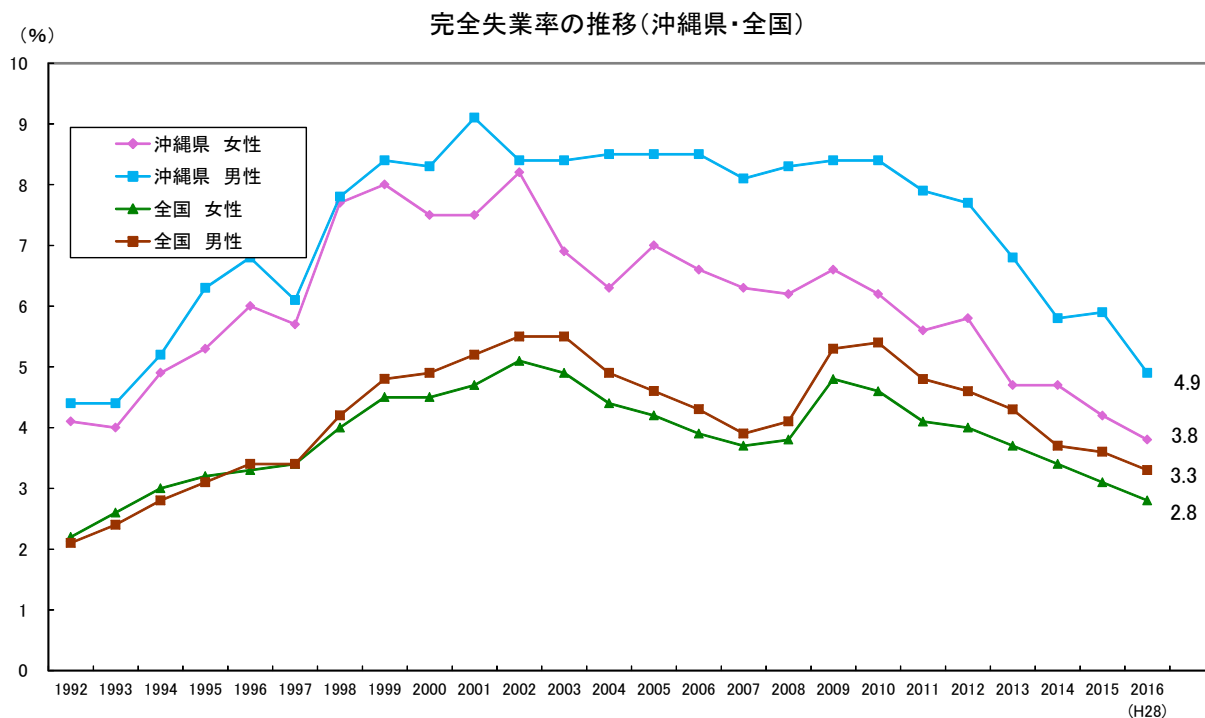
平均勤続年数を全国と比較すると、沖縄県の女性は1.3年短く8.0年、沖縄県の男性は3.7年短く9.6年となっている。

男女差でみると、全国は男性が女性より4年長く、本県は男性が女性より1.6年長く、全国より男女差が小さくなっている。



(5) 失業率

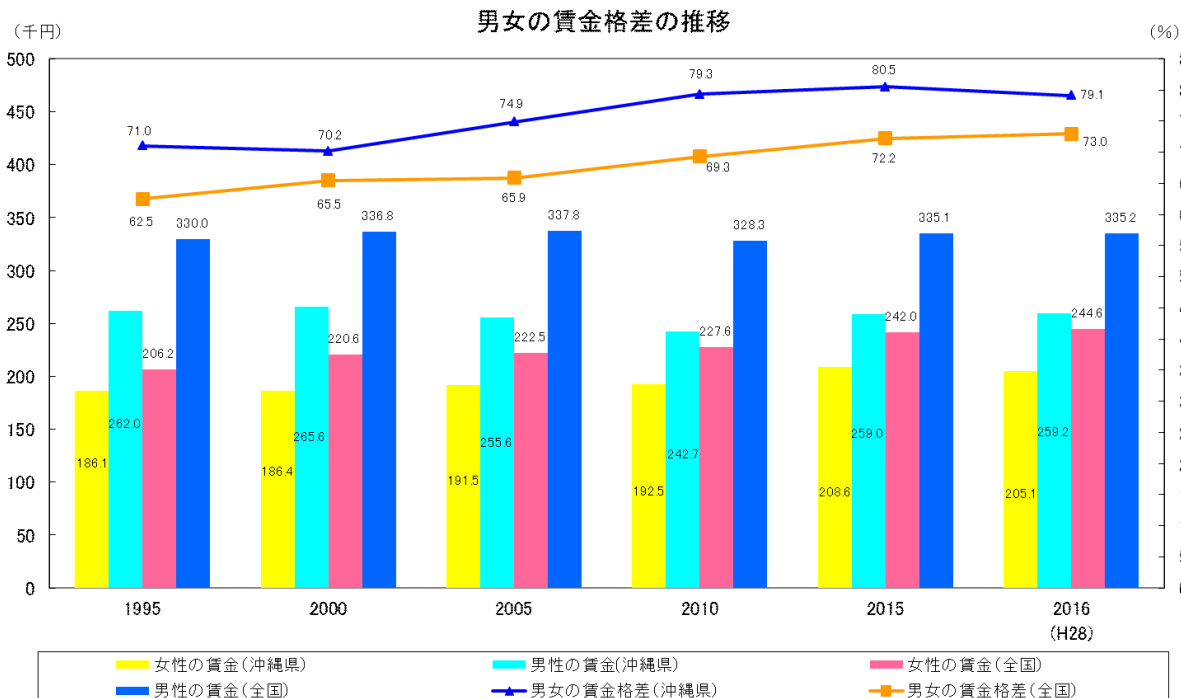
2016年の本県の失業率は女性3.8%、男性4.9%となっており、女性は前年より0.4ポイント減少、男性は1.0ポイント増加となっている。全国と比較すると女性が1.0ポイント、男性が1.6ポイント高くなっている。



資料出所: 総務省「労働力調査」(2016年平均)、沖縄県企画部統計課「労働力調査」(2016年平均)

(6) 男女の賃金格差

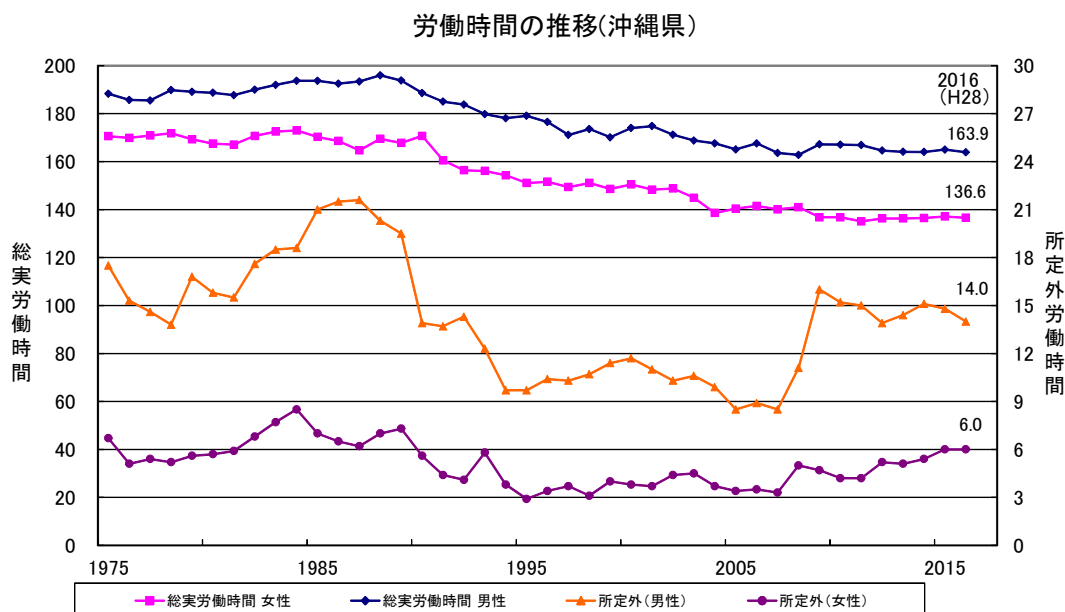
「賃金構造基本統計調査報告」によると、2016年の本県の所定内給与額は、女性が205,100円、男性が259,200円、男女の賃金格差（男性の給与を100とした場合の女性の給与）は79.1ポイントで、全国と比較すると本県の賃金格差は小さい。



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」(平成28年)
注: 男女の賃金格差は、男性の給与を100とした場合の女性の給与(所定内給与額)

(7) 労働時間（事業所規模30人以上）

2016年の本県の月平均総労働時間については、女性136.6時間、男性163.9時間で、所定外労働時間は、女性が6.0時間に対し、男性が14.0時間となっている。



資料出所: 沖縄県企画部統計課「毎月勤労統計調査」(平成28年平均)

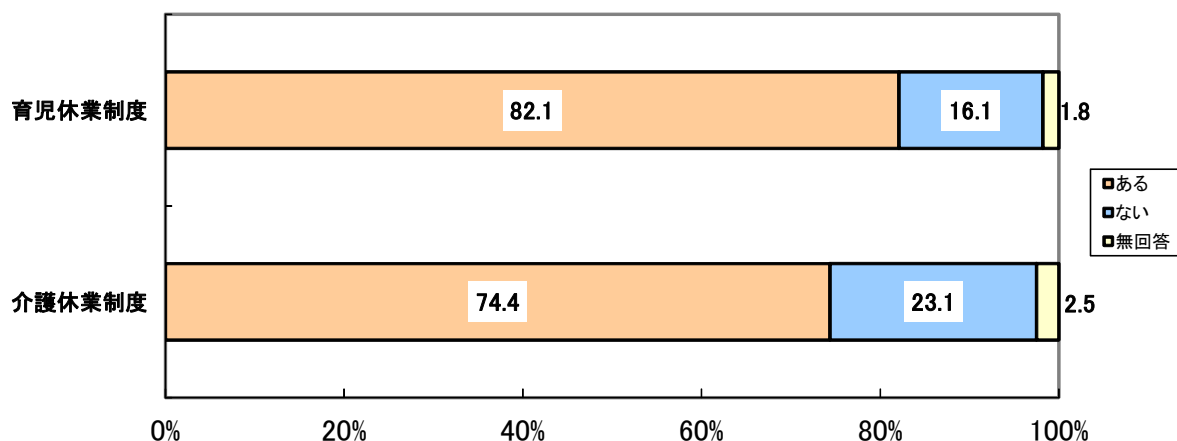
(8) 育児・介護休業制度

「平成28年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」によると、育児休業制度を就業規則に規定している事業所は、「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が62.8%、「正社員のみ規定あり」が19.2%、「正社員及び非正規社員のどちらも規定なし」が16.1%となっている。

また、介護休業制度を就業規則で規定している事業所は「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が57.9%、「正社員のみ規定あり」が16.5%、介護休業制度を規定していない事業所は23.1%となっている。

下表の育児休業取得率の推移は、「平成28年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」によると、平成26年8月1日から平成27年7月31日までの間に出産又は配偶者が出産した人のうち、育児休業取得率は女性92.5%、男性4.8%となっている。

育児・介護の休業制度の有無(沖縄県)



資料出所：沖縄県商工労働部労働政策課「平成28年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」
 ※回答事業者数：868件

育児休業取得率の推移（沖縄県）

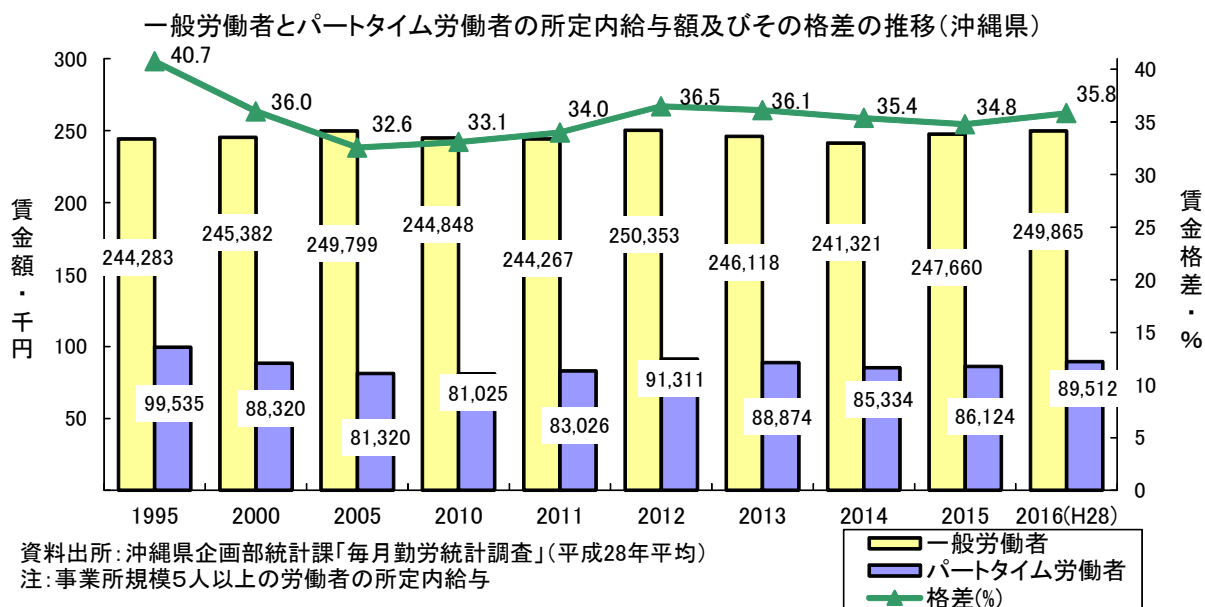
	年度別 単位：(%)								
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
女性	91.8	87.6	91.2	91.2	92.8	91.4	—	90.5	92.5
男性	1.9	2.4	1.3	2.3	3.8	2.8	—	5.0	4.8

資料出所：沖縄県商工労働部労働政策能力開発課「平成28年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」
 ※「平成26年度沖縄県労働環境実態調査報告書」は、性別での集計を実施していない。

(9) パートタイム労働者の賃金

一般労働者とパートタイム労働者の賃金を、企業規模5人以上で比較すると、2016年は一般労働者の所定内給与額249,865円に対し、パートタイム労働者は89,512円となっている。

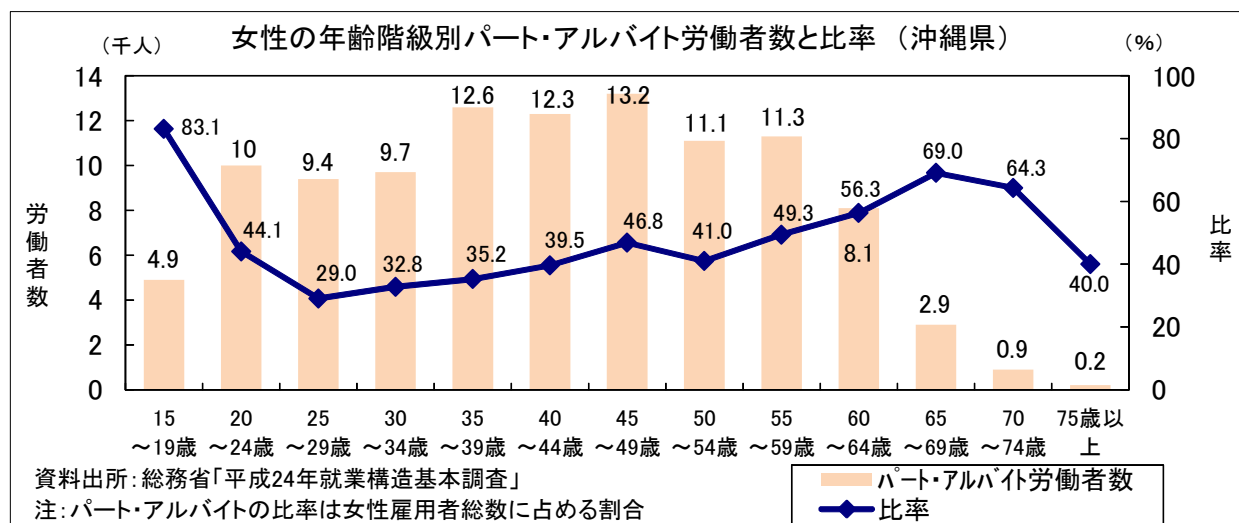
賃金格差（一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の賃金）は35.8%となっている。



(10) 就労形態の多様化

本県のパート・アルバイト労働者を年齢階級別にみると、女性雇用者総数に占めるパート・アルバイトの比率が高いのは、15～19歳（83.1%）の若手層と65～69歳（69.0%）の高齢者で、逆に低いのは25～29歳（29.0%）となっている。

25～29歳以外は、いずれの年齢階級でもパート・アルバイトが3割以上を占めている。



5 福祉

(1) ひとり親世帯

平成25年度「沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」によると、本県のひとり親世帯は34,806世帯で、そのうち母子世帯は29,894世帯、父子世帯は4,912世帯となっており、ひとり親世帯の85.9%を母子世帯が占めている。

世帯数で見ると、母子世帯、父子世帯ともに増加傾向である。

出現率で見ると、母子世帯は増加傾向で、父子世帯はおおむね横ばい傾向である。

ひとり親世帯数・出現率（沖縄県）

(単位:件、%)

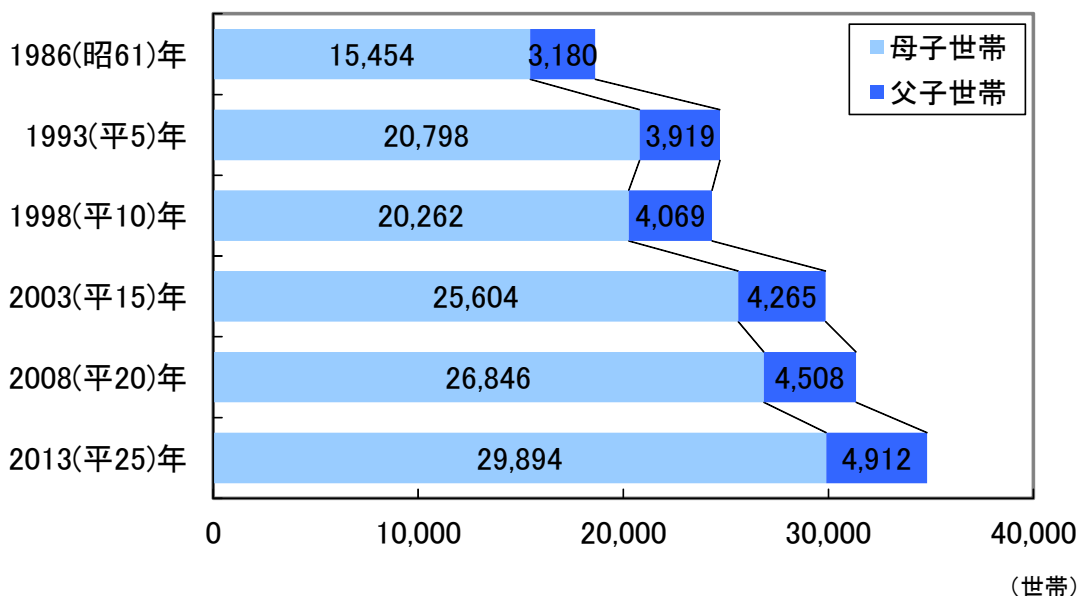
	総世帯数	ひとり親世帯総数	母子世帯		父子世帯	
			世帯数	出現率	世帯数	出現率
1986(昭和61)年	354,565	18,634	15,454	4.36	3,180 *1	0.94
1993(平成5)年	403,350	24,717	20,798	5.16	3,919	0.97
1998(平成10)年	429,799	24,331	20,262	4.71	4,069	0.95
2003(平成15)年	474,797	29,869	25,604	5.39	4,265	0.90
2008(平成20)年	516,727	31,354	26,846	5.20	4,508	0.87
2013(平成25)年	547,288	34,806	29,894	5.46	4,912	0.90

資料出所: 沖縄県生活福祉部「沖縄県母子・父子世帯実態調査報告書」

沖縄県福祉保健部「沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」

注: *1 父子世帯の数値は昭和60年度調査の結果(世帯総数339,255世帯)

ひとり親世帯数の推移（沖縄県）



資料出所: 沖縄県生活福祉部「沖縄県母子・父子世帯実態調査報告書」

沖縄県福祉保健部「沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書」

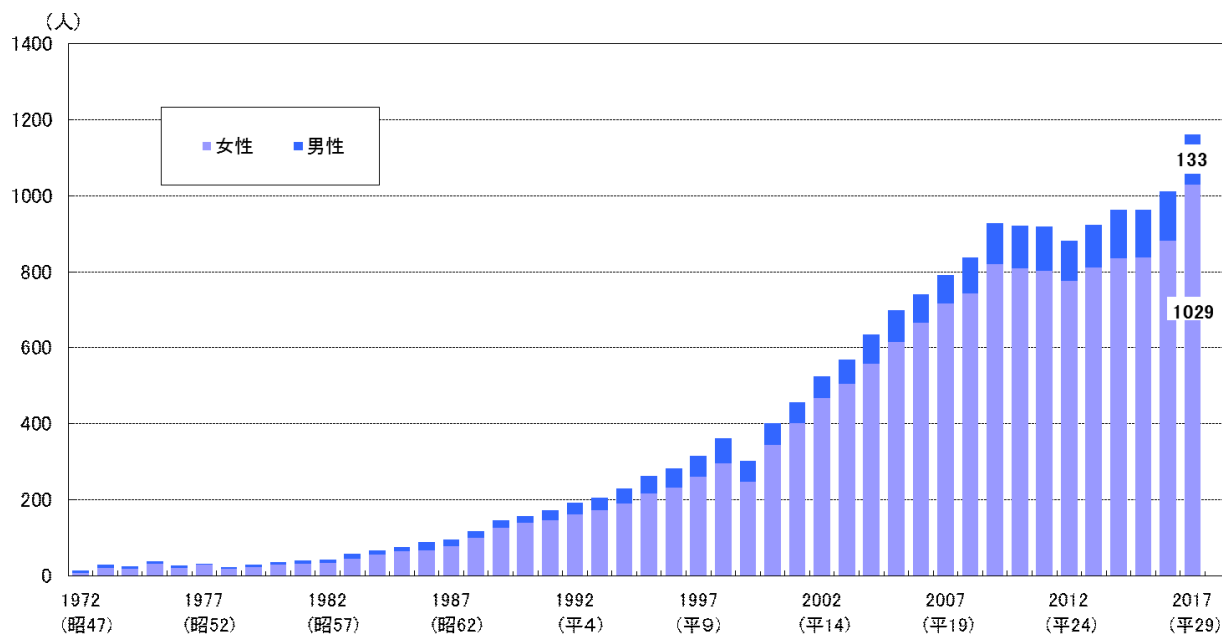
(2) 高齢者の人口

沖縄県の65歳以上の高齢者人口は278,337人で、そのうち女性が155,624人、男性が122,713人で、女性が55.9%を占めている。

女性が占める割合について、75～79歳が54.5%、80歳以上で64.7%、100歳以上では85.4%となっており、高齢になるほど（になるにつれて）女性の割合が高い。

平成27年 (2015)	総人口	65歳以上人口						
		65～69歳		70～74歳		75歳以上人口		
		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	100歳以上		
男女計	1,433,566	278,337	79,074	55,820	143,443	56,111	86,405	927
女性	728,947	155,624	39,275	29,064	87,285	30,607	55,886	792
男性	704,619	122,713	39,799	26,756	56,158	25,504	30,519	135
女性の割合	50.8%	55.9%	49.7%	52.1%	60.8%	54.5%	64.7%	85.4%

100歳以上高齢者の推移（沖縄県）



(3) 高齢者のいる世帯

世帯状況を見ると、65歳以上の親族のいる世帯が平成27年には256,476世帯(45.9%)、65歳以上高齢者の一人暮らし世帯は51,710世帯(9.2%)、75歳以上の単身世帯は26,698世帯(4.8%)となっている。

昭和60年から平成27年までの推移を見ると、一般世帯が67.6%増加しているのに対し、65歳以上単身世帯、75歳以上単身世帯は、それぞれ270.9%、312.7%も増加しており、世帯の高齢化と同時に、一人で暮らす高齢者がますます増えている傾向がうかがえる。

高齢者のいる世帯数の推移（沖縄県）

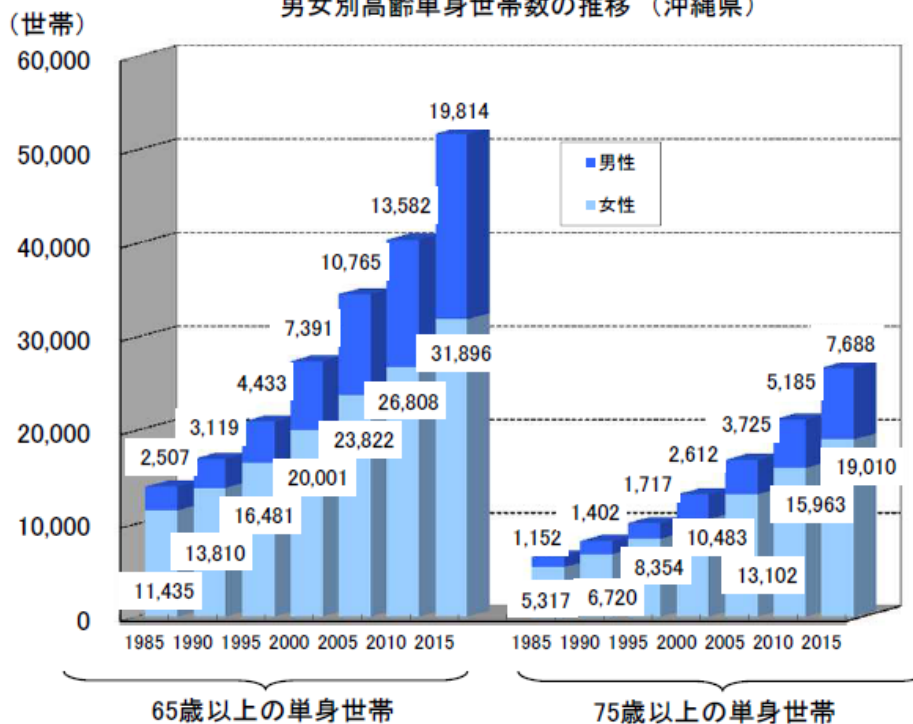
(単位:世帯、%)

	一般世帯	65歳以上の親族のいる世帯								
		総数	65歳以上の単身世帯			単身世帯 の中の女 性の割合	75歳以上の単身世帯			単身世帯 の中の女 性の割合
			女性	男性	総数		女性	男性		
1985(昭和60)年	333,576	76,452 (22.9)	13,943 (4.2)	11,435 (3.4)	2,507 (0.8)	82.0	6,469 (1.9)	5,317 (1.6)	1,152 (0.3)	82.2
1990(平成2)年	362,998	86,066 (23.7)	16,929 (4.7)	13,810 (3.8)	3,119 (0.9)	81.6	8,122 (2.2)	6,720 (1.9)	1,402 (0.4)	82.7
1995("7)年	403,060	101,442 (25.2)	20,914 (5.2)	16,481 (4.1)	4,433 (1.1)	78.8	10,071 (2.5)	8,354 (2.1)	1,717 (0.4)	83.0
2000("12)年	440,095	97,397 (22.1)	27,392 (6.2)	20,001 (4.5)	7,391 (1.7)	73.0	13,095 (3.0)	10,483 (2.4)	2,612 (0.6)	80.1
2005("17)年	486,981	145,193 (29.8)	34,587 (7.1)	23,822 (4.9)	10,765 (2.2)	68.9	16,827 (3.5)	13,102 (2.7)	3,725 (0.8)	77.9
2010("22)年	519,184	158,798 (30.6)	40,390 (7.8)	26,808 (5.2)	13,582 (2.6)	66.4	21,148 (4.1)	15,963 (3.1)	5,185 (1.0)	75.5
2015("27)年	559,215	256,476 (45.9)	51,710 (9.2)	31,896 (5.7)	19,814 (3.5)	61.7	26,698 (4.8)	19,010 (3.4)	7,688 (1.4)	71.2

資料出所：総務省「国勢調査」(H27)

注：() は一般世帯に占める割合

男女別高齢単身世帯数の推移（沖縄県）

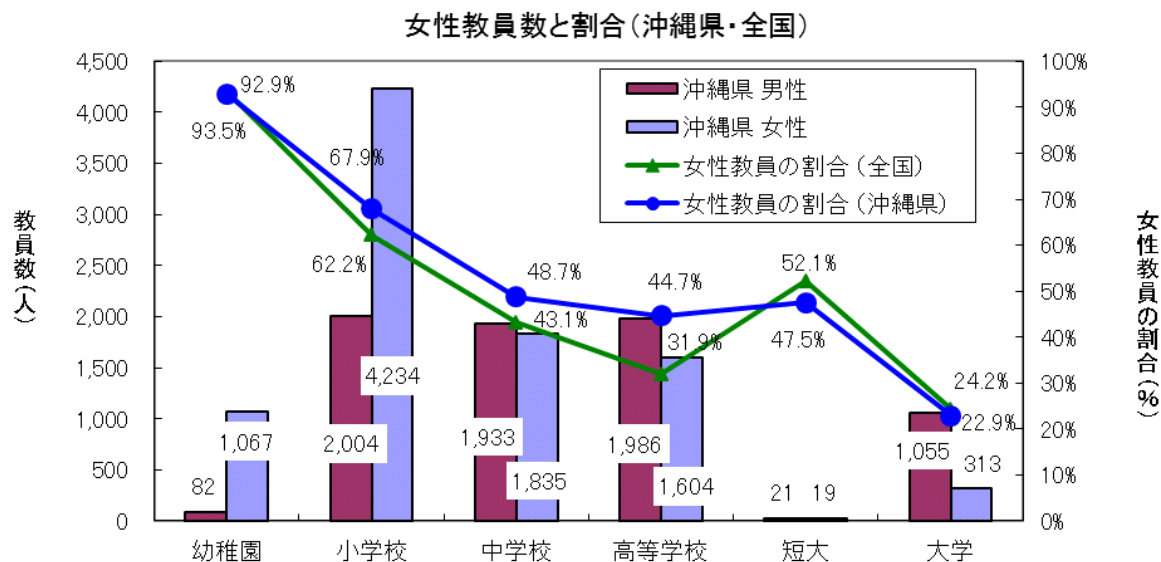


資料出所：総務省「国勢調査」(H27)

6 教育

(1) 女性教員の割合

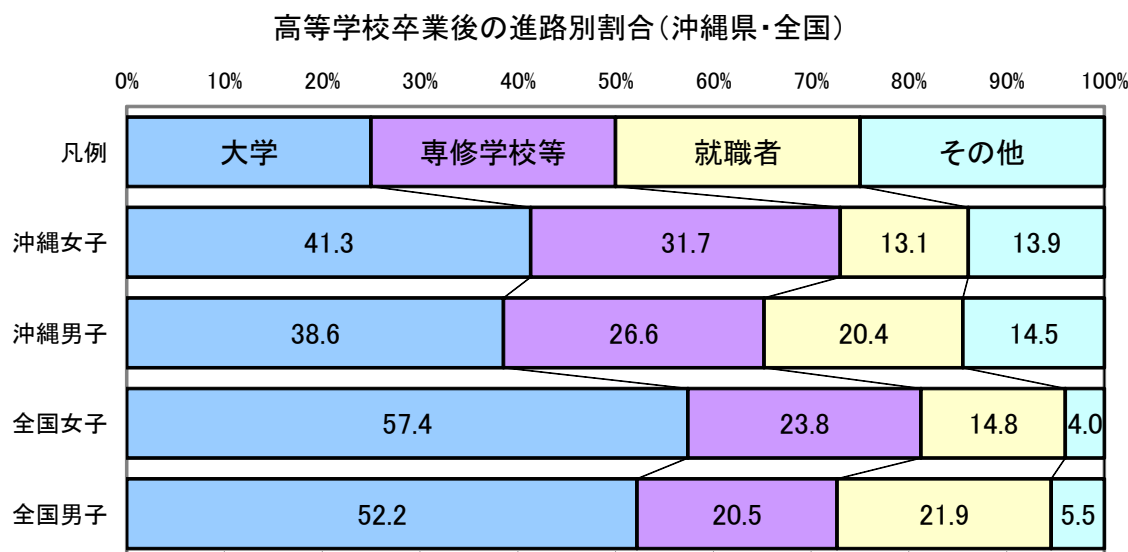
平成29年度の本県の教員に占める女性の割合は、幼稚園で92.9%、小学校で67.9%、中学校で48.7%、高等学校44.7%、大学22.9%となっている。高等教育になるにつれて女性教員の割合が、低くなる傾向がみられる。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(平成29年度)

(2) 高校卒業後の進路

平成29年3月の本県の高等学校卒業後の進路状況をみると、女子は大学進学者が3,037人(41.3%)と最も多く、次いで専修学校等進学者2,327人(31.7%)、就職者961人(13.1%)となっている。男子の場合も大学等進学率が最も多く2,737人(38.6%)、次いで専修学校等進学者1,890人(26.6%)、就職者1,445人(20.4%)となっている。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(平成29年度)

(3) 大学の専攻分野

大学の各専攻分野における女子学生の割合は、家政、芸術、人文科学の順で高く、次いで保健、教育となっている。男子学生の割合は、商船、工学、理学の順で高く、専攻分野における男女の違いがみられる。

大学の男女別専攻分野（全国）

	学生数(人)			女子学生 割合(%)
	総数	男子	女子	
人文科学	364,621	126,799	237,822	65.2
社会科学	833,256	541,279	291,977	35.0
理 学	79,008	57,479	21,529	27.2
工 学	384,724	328,749	55,975	14.5
農 学	76,676	42,367	34,309	44.7
保 健	324,689	126,914	197,775	60.9
商 船	398	347	51	12.8
家 政	70,948	6,656	64,292	90.6
教 育	191,153	78,153	113,000	59.1
芸 術	70,341	20,902	49,439	70.3
そ の 他	186,856	97,004	89,852	48.1
計	2,582,670	1,426,649	1,156,021	44.8

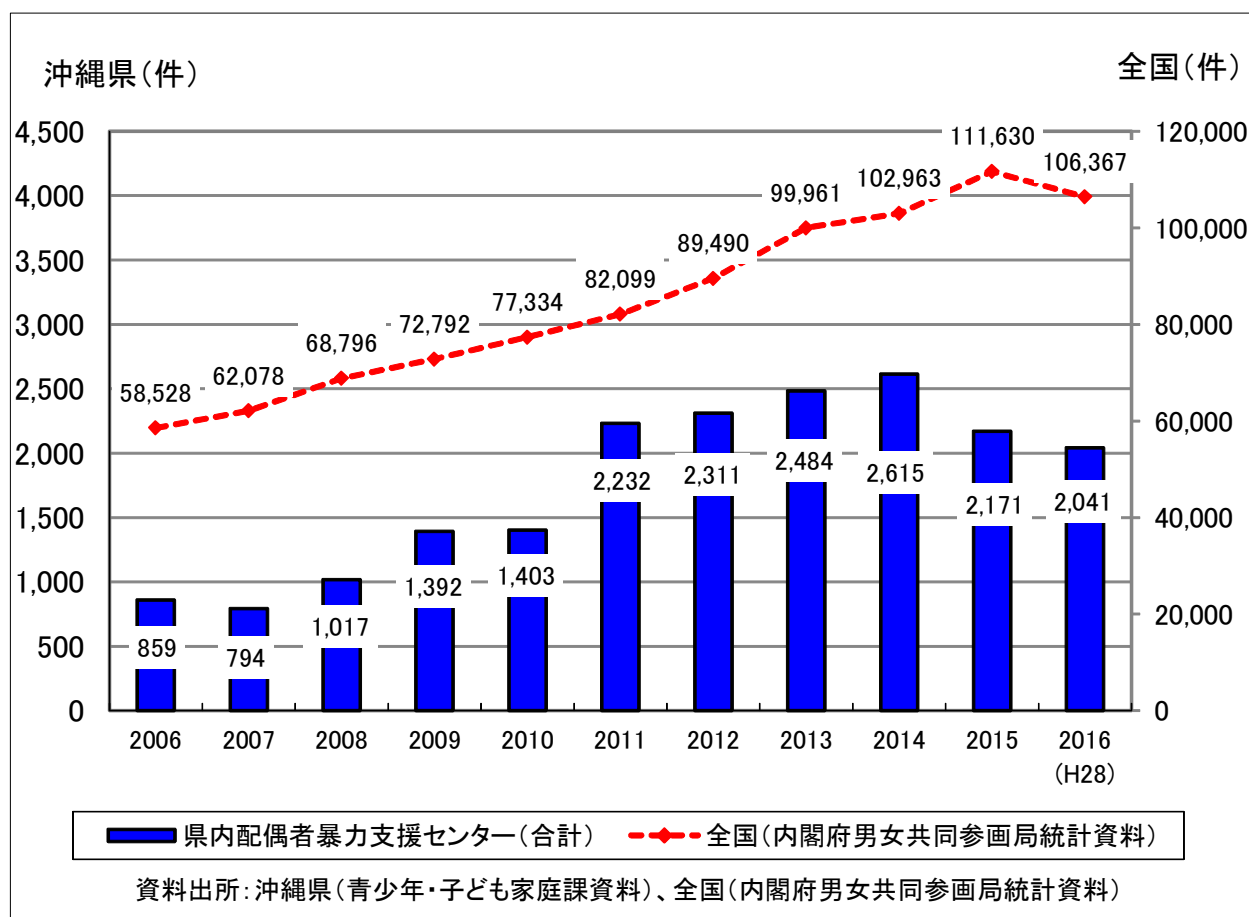
資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(平成29年度)

7 女性の人権・健康

(1) 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数

2016年に、県内6か所の配偶者暴力相談支援センター（女性相談所、北部福祉事務所、中部福祉事務所、南部福祉事務所、宮古福祉事務所、八重山福祉事務所）で受けた相談件数は2,041件で、前年度より130件減少（約6%減）している。

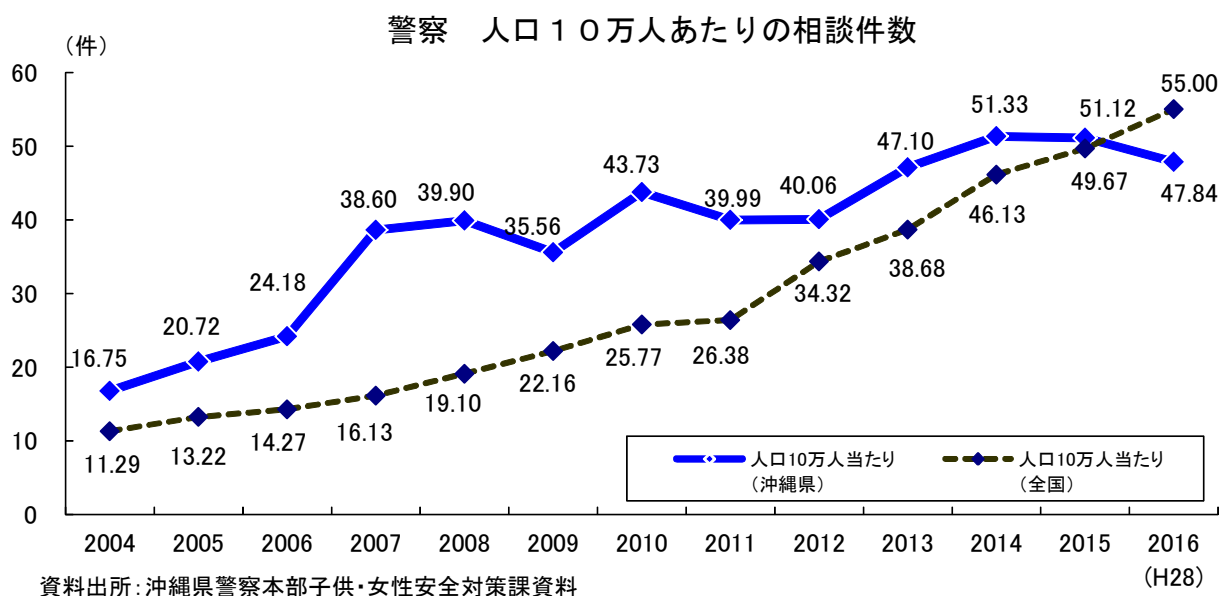
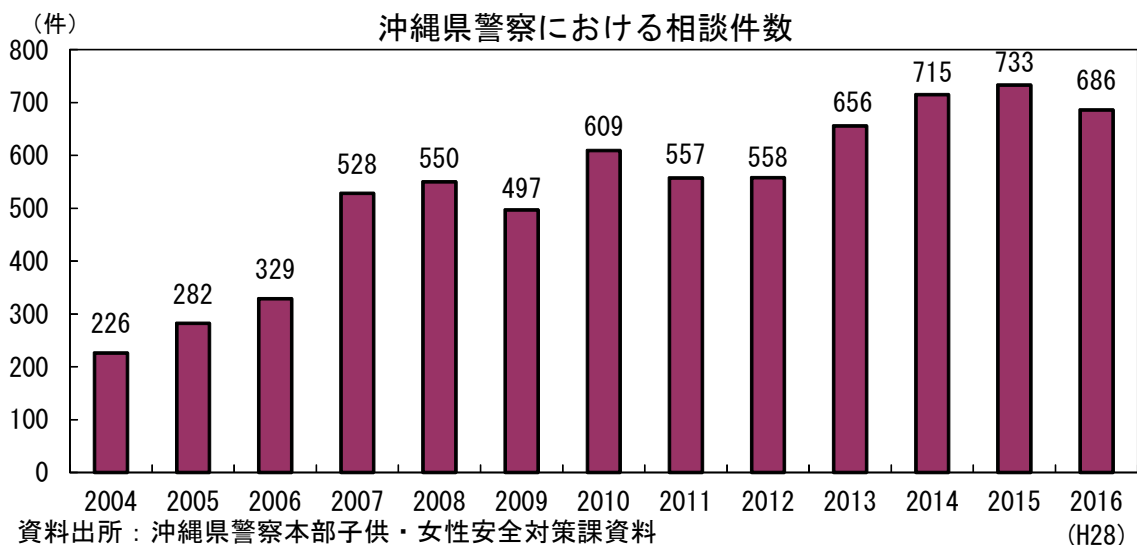
全国の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は年々増加していたが、2016年は前年度より5,263件減少している。



(2) 沖縄県警察本部における配偶者暴力相談件数

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (H28)
県警 相談件数	226	282	329	528	550	497	609	557	558	656	715	733	686
人口10万人当たり (沖縄県)	16.75	20.72	24.18	38.60	39.90	35.56	43.73	39.99	40.06	47.10	51.33	51.12	47.84
人口10万人当たり (全国)	11.29	13.22	14.27	16.13	19.10	22.16	25.77	26.38	34.32	38.68	46.13	49.67	55.00

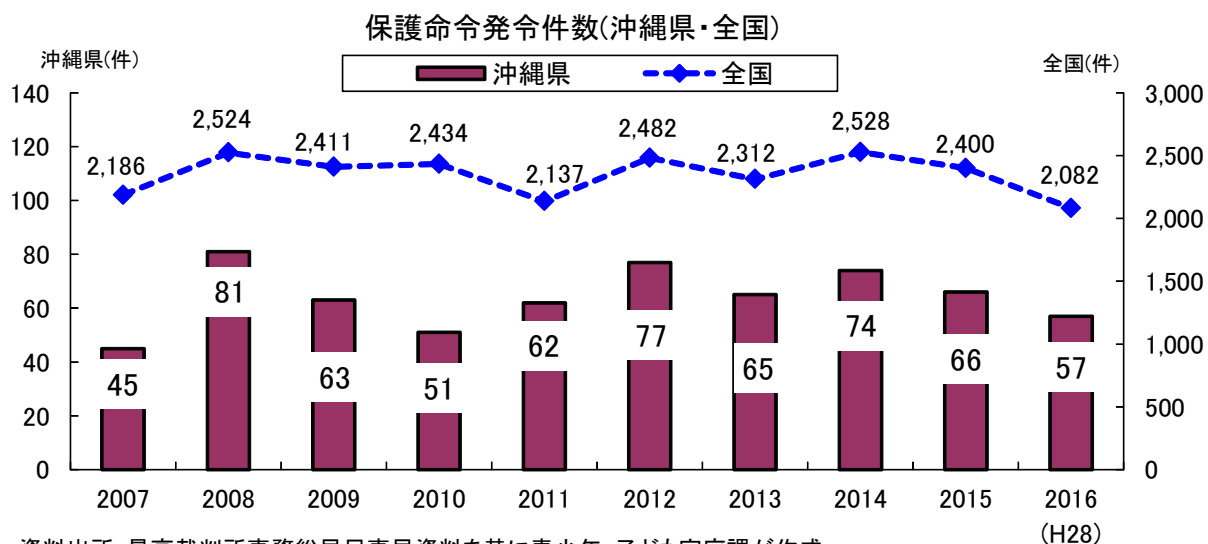
出所：沖縄県警察本部子供・女性安全対策課資料



(3) 配偶者暴力に関する保護命令発令状況

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (H28)
沖縄県	45	81	63	51	62	77	65	74	66	57
全国	2,186	2,524	2,411	2,434	2,137	2,482	2,312	2,528	2,400	2,082
全国での順位	18位	8位	15位	18位	13位	12位	11位	10位	13位	13位

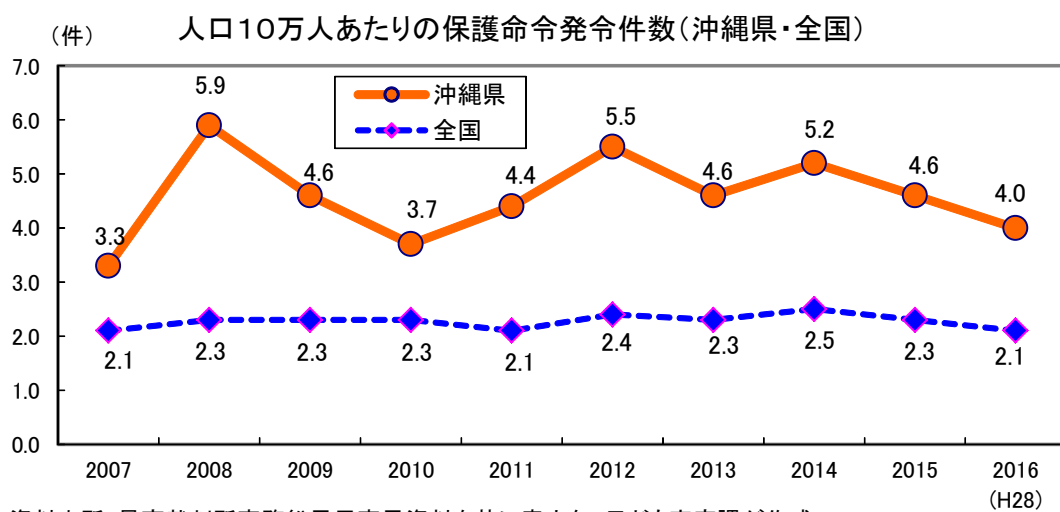
資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に青少年・子ども家庭課が作成



人口10万人あたりの保護命令発令件数

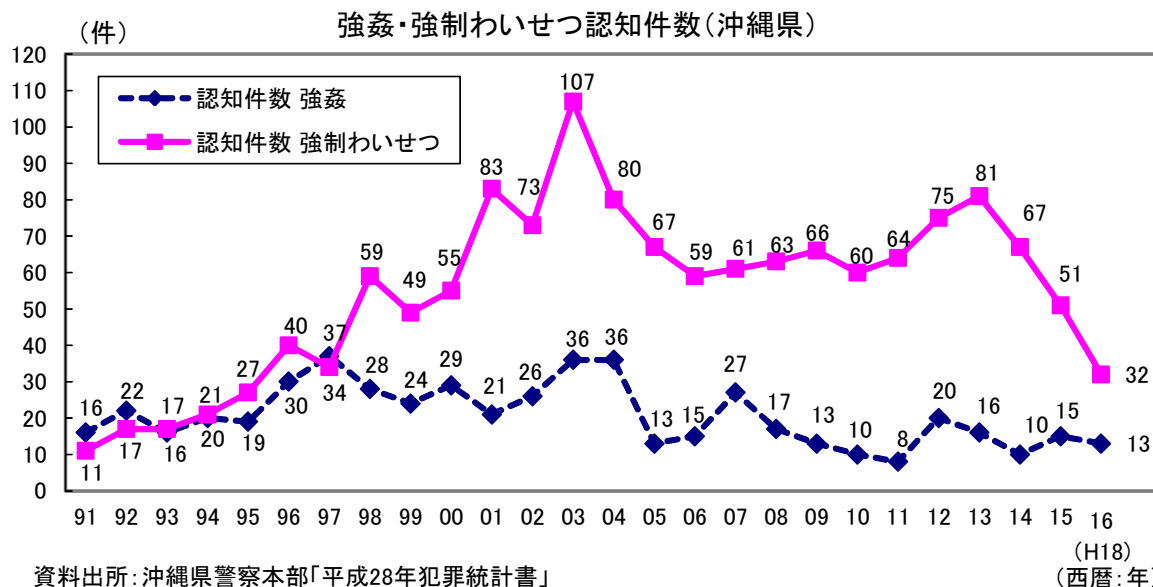
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (H28)
沖縄県	3.3	5.9	4.6	3.7	4.4	5.5	4.6	5.2	4.6	4.0
全国	2.1	2.3	2.3	2.3	2.1	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1
全国での順位	5位	1位	2位	8位	2位	2位	3位	5位	4位	4位

資料出所: 最高裁判所事務総局民事局資料を基に青少年・子ども家庭課が作成



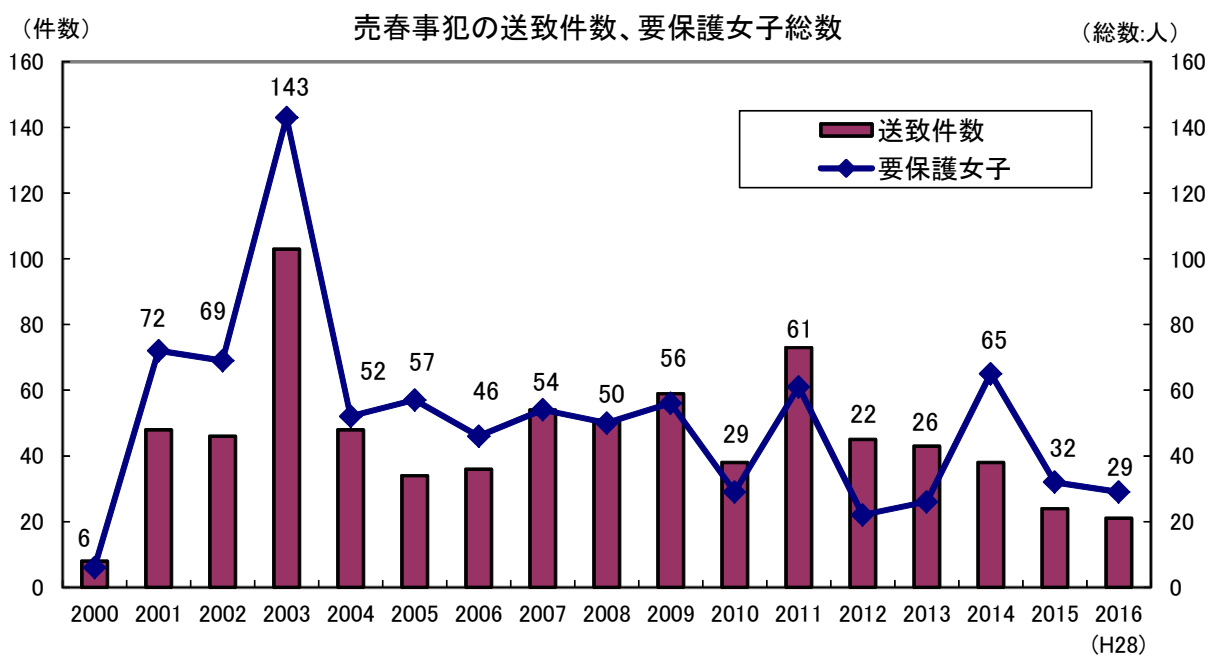
(4) 性暴力・性犯罪被害

2016年に本県の警察署に届けられた性犯罪の認知件数は、「強姦」13件、「強制わいせつ」32件となっており、前年と比較すると強姦は2件の減少、強制わいせつは19件の減少となっている。



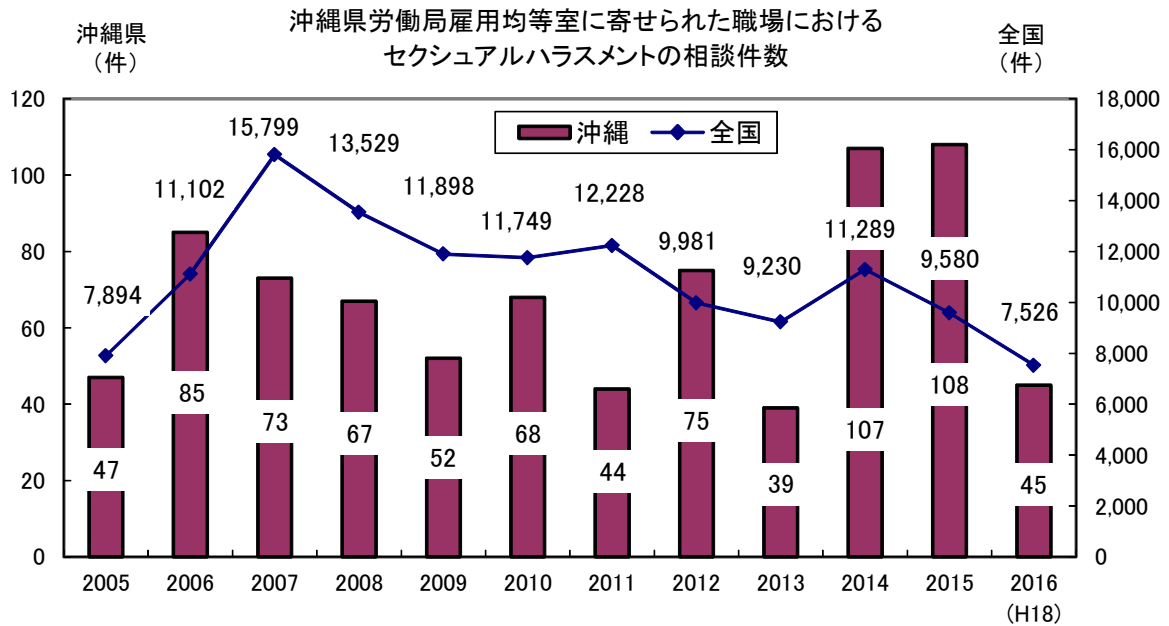
(5) 売買春の実態

2016年の県内における売春事犯(売春をさせる契約、場所提供、売春をさせる業の違反態様)での送致件数は21件となっている。また、売春事犯で警察に保護された要保護女子の数は29人となっている。



(6) セクシュアル・ハラスメントの実態

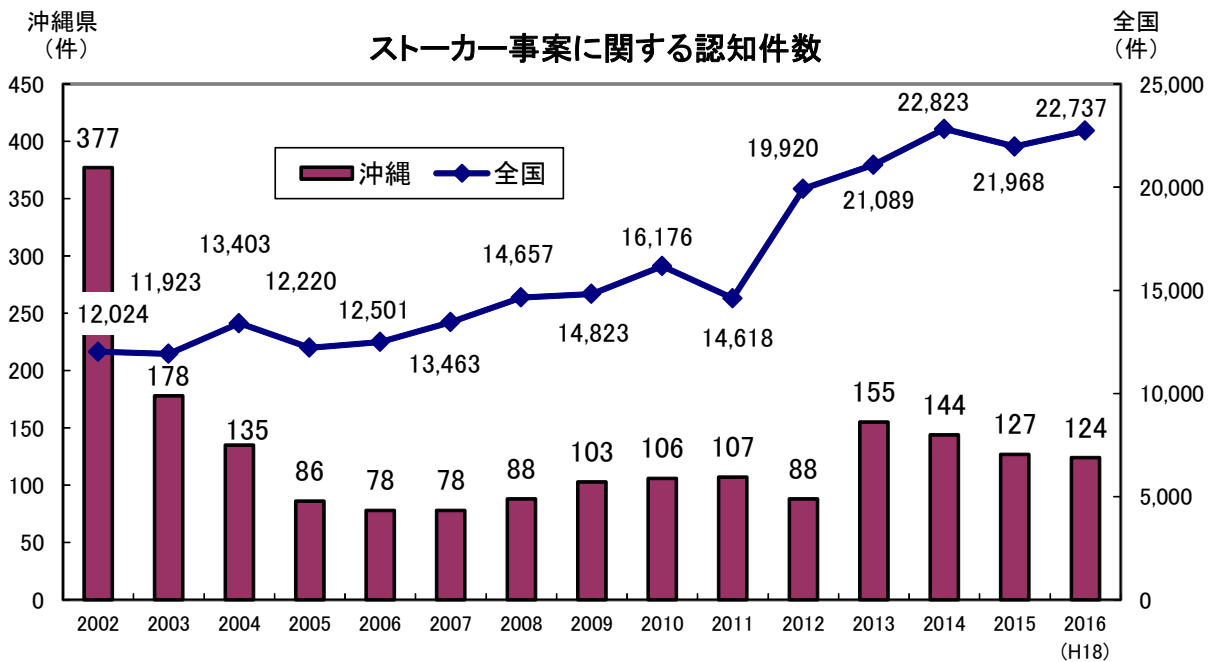
2016年度に沖縄県労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアルハラスメントの相談件数は45件で、前年度に比べ63件減少している。



資料出所: 厚生労働省「平成28年度都道府県労働局雇用環境・均等部での法施行状況」、
沖縄労働局「平成28年度男女雇用機会均等法の施行状況」

(7) ストーカー行為の実態

沖縄県における2016年のストーカー事案の認知件数は124件で、前年度より3件減少している。



資料出所: 警察庁、沖縄県警察本部子供・女性安全対策課

8 市町村における男女共同参画の状況

(1) 男女共同参画計画の策定状況（平成29年4月1日現在）

策定状況	市町村数	割合 (%)	備 考
策定済み	17	41.5	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、南城市、宜野座村、読谷村、嘉手納町、北谷町、西原町、南風原町、竹富町
策定予定	4	9.8	うるま市、金武町、伊江村、栗国村、久米島町
予定なし	20	48.7	
計	41	100.0	

(2) 男女共同参画推進条例の制定状況（平成29年4月1日現在）

制定状況	市町村数	割合 (%)	備 考
制定済み	13	31.7	那覇市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、宜野座村、北谷町、西原町、竹富町
制定検討中	10	24.4	宜野湾市、宮古島市、大宜味村、本部町、恩納村、金武町、伊江村、与那原町、南大東村、伊平屋村
予定なし	18	43.9	
計	41	100.0	